

平成29年度

産学・地域連携機構
リージョナル・イノベーションセンター
活動報告書



佐賀大学
SAGA UNIVERSITY

Vol.6

活動報告書 Vol. 6 の発刊によせて

佐賀大学リージョナル・イノベーションセンター長
理事・副学長 寺 本 憲 功

「佐賀大学産学・地域連携機構、リージョナル・イノベーションセンター」の平成29年度活動報告書（Vol. 6）をここにお届けします。

本学では、平成24年4月に『産学・地域連携機構』を設置し、これまで同機構が本学の産学連携事業および学術活動を牽引して参りましたが、平成29年10月1日、新たに『リージョナル・イノベーションセンター』へ生まれ変わりました。リサーチ・アドミニストレーター（URA）が活動の中心となる本センターは、このURAチームが産学地域連携部門、知財戦略・技術移転部門の2部門と協働し、本学の数多くの「強み」および「特徴」を活かし、これまで以上に本学の学術研究振興および社会連携の機能強化を図って参ります。

今日の大学は、機能強化が強く求められている中、大きな転換期を迎えており、COC大学として佐賀に資する、魅力ある大学を創造することについて一層取り組まなければならない状況です。

本学においては、研究者が生き活きと活動できる地域の「知」の拠点を形成するための研究環境の整備や、重点領域を推進するための外部資金の獲得、大学主導の新たな研究プロジェクトの発掘、将来を担う若手研究者の育成を図るとともに、本学の特色を活かした研究活動を通して、世界に発信できる研究成果を創出していく必要があるとして、研究マネジメント改革や研究力の強化等を図るため、新たにURAを配置するなどして、研究戦略の達成に向けて取り組んで参ります。

リージョナル・イノベーションセンターの設置により、地方自治体、地域の企業や事業体の多様なニーズをより正確に把握し、その開拓と地域産業の発展、地域創生および活性化に寄与するのみならず、今後、学内でベンチャーや新産業の創出、さらに起業家の人材育成を『此所、肥前佐賀の地』から推進していく所存です。

地域の皆様方をはじめ、学内外の関係各位のご理解、ご協力のもと、イノベーション推進の拠点として取り組んで参りますので、何卒宜しくお願い申し上げます。

佐賀大学産学・地域連携機構
リージョナル・イノベーションセンター
活動報告書 Vol.6

発刊によせて リージョナル・イノベーションセンター長

目 次

1. 佐賀大学イノベーション推進体制	1～2P
目的・主な業務・会員制度 スタッフ	
部門: 産学地域連携部門 知財戦略・技術移転部門 (佐賀大学TLO)	
2. 活動状況	
(1) イベント、講演会等	
1) ライフサイエンス新技術説明会	3P
2) SAGAものすごフェスタ2017	4P
3) イノベーション・ジャパン2017	5P
4) アグリビジネス創出フェア2017	6P
5) 藻類産業への事業参入セミナー	7P
6) リージョナル・イノベーションセンターホームページ	8P
7) A-STEP 機能検証フェーズ説明会	9P
(2) 共同研究費・受託研究費の受入状況	10P
(3) 発明の届出、特許の出願及び保有件数	11P
1) 発明届出件数	11P
2) 国内特許等出願件数	11P
3) 外国特許等出願件数	12P
4) 国内特許等保有件数	12P
5) 外国特許保有件数	13P
6) 実施許諾等契約の件数	13P
7) 実施許諾等収入	14P

(4) 佐賀県における産学官包括連携協定（6者協定）	15P
1) あらまし	
2) 事業活動報告	
I. 教育・文化・生涯学習及び人材育成	
①青年期に向けた性教育の充実	16～17P
②地域の歴史文化調査研究協力事業	18～19P
③佐賀偉人伝出版事業	20P
④6次産業化人材育成事業	21～22P
⑤プロフェッショナル佐賀体験事業	23P
II. 地域振興及び産業振興	
⑥創造的な市民育成による高齢者のための街なか再生事業	24P
⑦有明海のワイズユースに関する教育研究	25～26P
⑧佐賀県産業人材確保プロジェクト	27～29P
⑨豊かな暮らしに“さがのお茶”活用事業	30P
⑩佐賀県ものづくりグローバル研究会	31～33P
⑪佐賀創生戦略研究会	34P
III. 情報化社会の構築	
⑫佐賀デジタルコンテンツ推進事業	35～36P
⑬地域ICT利活用モデル構築事業	37～42P
IV. 地域医療及び福祉の向上	
⑭認知症総合サポート事業	43～44P
⑮前向き子育てプログラム「トリプルP」	45～46P
⑯総合型地域スポーツクラブを拠点とした健康増進・スポーツ振興事業	47～48P
(5) 公開講座の実施について	49～50P
3. 施設の概要	51P
平面図、外観写真	
アクセス、お問合せ先	
地図、相談窓口	

国立大学法人 佐賀大学
リージョナル・イノベーションセンター

センターの目的

本センターは、本学の研究力の向上に向けた支援を行うとともに、佐賀県を中心とする産業界や地域機関との連携の下、大学としての組織的な支援を強化し、佐賀大学の基本的な目標でもある、地域とともに未来に向けて発展し続ける大学として、地域を志向した社会貢献・研究を推進し、地域活性化の中核的拠点となることを目指します。

主な業務

- (1) 産学・地域連携に関する窓口業務
- (2) シーズ・ニーズの発掘・収集及びマッチング
- (3) 共同研究、受託研究等の推進
- (4) 地域密着型の研究開発の推進
- (5) 技術相談、経営相談等
- (6) 研究成果の実用化支援
- (7) 企業の創出・起業家人材育成
- (8) 知的財産の創造・保護・管理及び権利化
- (9) 技術移転の実施・調整・契約業務等
- (10) 各種地域振興・地域連携事業の推進
- (11) シンクタンク機能の企画・立案

会員制度

質の高い知的財産を創出するには、企業技術者と大学研究者等による個別の交流が不可欠といえます。佐賀大学TLOでは、佐賀大学教職員の派遣等を希望される企業を会員企業として募集します。

【会員】

1. 会員になるには、佐賀大学と包括的な受託研究契約を結んでいただきます。
2. 会費は受託研究費としてお支払いいただきます。

【会員特典】

1. 会員企業の指名する佐賀大学教職員を派遣
2. 佐賀大学の未公開特許の優先開示(3ヶ月)、優先実施権
3. 担当職員による会員企業の巡回
4. 技術移転に関する個別相談
5. ホームページによる教職員マップの閲覧
6. 共同研究・受託研究の手続き相談

【会員募集】

入会は、随時受け付けております。
佐賀大学リージョナル・イノベーションセンターまでご連絡下さい。

センターの組織



センター長
理事・副学長 寺本 憲功



副センター長
農学部教授 穴井 豊昭



副センター長
理工学部教授 豊田 一彦



知財戦略・技術移転部門 部門長
理工学部教授 伊藤 幸広



産学地域連携部門 部門長
理工学部教授 三島 伸雄

運営委員会4号～6号委員

リージョナルイノベーションセンター	シニアURA	平山 伸
学術研究協力部	部長	市山 郁生
農学部	教授	田中 宗浩
医学部	教授	江内田 寛

客員教授

北九州市立大学	利益相反アドバイザー	安東 静
一般社団法人ユニバーサル人材研究所	事業責任者	石川 宗晴
経済産業省	安全保障貿易管理促進アドバイザー	大野 博之
		鈴木 勇次
		富田 和弘
平井・筒井国際特許事務所	所長	平井 安雄
西九州大学	教授	柳田 晃良

知財戦略コーディネーター

田中 雄二

2. 活動状況

(1) イベント、講演会等

1) ライフサイエンス新技術説明会

2017年7月25日(火)

「ライフサイエンス新技術説明会」を開催しました

平成29年7月25日(火)、本学、山口大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学及び科学技術振興機構(JST)の主催で、東京・市ヶ谷のJST東京別館ホールにおいて、「ライフサイエンス新技術説明会」を開催しました。

この技術説明会は、南日本地区の大学、高専発の新技術を首都圏で企業にプレゼンテーションすることにより、実用に向けた技術移転を積極的に推進することを目的としています。今回、上記6校から10名の研究者の発表が行われ、201名の参加者がありました。

本学からは、工学系研究科 木本晃准教授が「多機能型フィルムセンサによる物体認識技術」、工学系研究科 皆本晃弥教授が「内視鏡画像からの早期癌の自動検出」のテーマで研究成果を発表しました。それぞれ発表後には発表者と企業担当者との間で名刺交換があり、さらに、個別相談を希望する参加者との交流が持たれました。個別相談では相談者と新技術についてより突っ込んだ質疑応答と協力関係へのディスカッションが行われました。そして説明会の最後には、次年度の幹事校として、本学の門出理事が閉会の挨拶を行いました。



木本准教授プレゼンテーション風景



皆本教授プレゼンテーション風景



門出理事による閉会挨拶

2) SAGAものすごフェスタ2017

2017年8月26日(土)

「SAGAものすごフェスタ2017」に参加しました

平成29年8月26日(土)に、明治維新150周年のプレイベントであるSAGAものすごフェスタ2017『ロボット×人工知能×ドローン』トークセッション!～佐賀でロボットなんて作れるの?!～に参加しました。本イベントは佐賀発で大活躍しているロボットの第一人者が一同に会し、佐賀のロボット社会の未来を語り合うトークイベントです。

第一部として、株式会社富士建の『建機操縦用の人型ロボット』、木村情報技術株式会社の『人工知能ワトソン』、株式会社オプティムの『農業・漁業用ドローン』などのプレゼンテーションが行われました。

第二部として、『ロボット×人工知能×ドローン』トークセッションが行われ、ロボット研究会代表、学生代表と共に佐賀大学からは理工学部の泉 清高 准教授と林 善章 助教が登壇し、「夢のロボット技術」や「ロボット社会が実現した未来の佐賀県」などについてパネルディスカッションが行われました。



当日の様子



チラシ

2. 活動状況 (1) イベント、講演会等

3) イノベーション・ジャパン2017

2017年8月31日(木)～9月1日(金)

「イノベーション・ジャパン2017」に出展しました

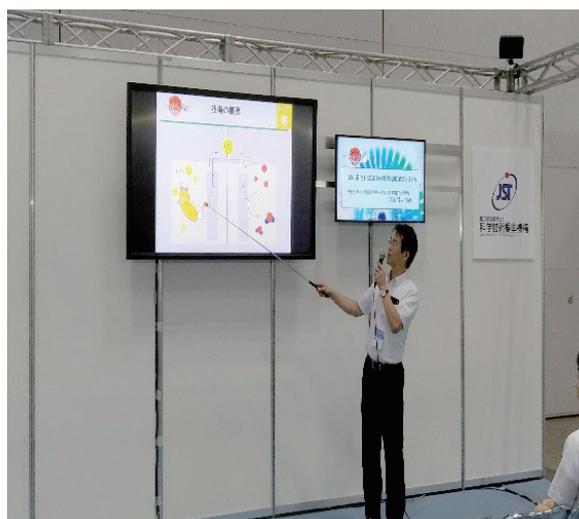
平成29年8月31日(木)～9月1日(金)の両日、14回目の開催を迎えたイノベーション・ジャパン2017～大学見本市&ビジネスマッチング～が東京ビッグサイトで開催されました。このイベントは国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST)と国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が主催する国内最大規模の産学マッチングイベントで、今年は開催期間中に2万5千人を超える来場者がありました。

今回、本学からは、工学系研究科循環物質化学専攻富永教授の研究成果である「泥の電池」化による先導的環境保全システム」を出展しました。この技術は、「現場の泥」と「そこに生息する微生物」をそのまま利用して、「泥の浄化を促進」して「エネルギー(電力)も回収」するシステムで、従来の微生物燃料電池のような「閉じられた空間」は必要ではなく、いかなる規模の量の泥にも対応できます。有明海のような広大な面積にも原理的には応用可能で本システムでは、リサイクル炭素などの低品質の炭素電極も有効活用できます。

会場内の出展ブースには、来場者が多数立ち寄り、質疑応答や名刺交換を行い今後の展開について質問される方もあり、本学のブース来場者は202名でそのうち名刺交換者は106名でした。今回の出展をきっかけに、新たな産学連携や研究の発展に繋がることを期待されます。



本学出展ブースでの説明



ショートプレゼンを行う富永教授

4) アグリビジネス創出フェア2017

2017年10月4日(水)～6日(金)

「アグリビジネス創出フェア2017」に出展しました

平成29年10月4日(水)～6日(金)の3日間、東京ビッグサイトでアグリビジネス創出フェア2017が開催されました。このイベントは、全国の研究機関や企業の有する農林水産・食品分野などの最新技術や研究成果を紹介する、農林水産省が主催する「技術・交流展示会」です。今年度は開催期間中に38,157人の来場者があり、前年度(37,016人)を上回りました。

今回、本学からは、二つのテーマでの出展がありました。

一つは、大学院工学系研究科の三沢達也助教が「プラズマを利用した殺菌消毒技術で菌やカビを殺菌し、農作物や食品の品質劣化を防ぎます。」とのタイトルで研究成果であるプラズマによる殺菌処理技術を出展しました。この技術は、種子や粉末状の食品材料、かんきつ類などの農産物の殺菌処理に有効で、蒸気殺菌よりも低温での処理が可能、薬品の残存が無く、風味や栄養素の劣化が少ない、細菌の薬剤耐性の発生が無く、乾燥環境下での殺菌処理が可能など、既存の殺菌方法にない特長を持っています。

もう一つは、「機能性成分イヌリンを豊富に含むキクイモを活用した食品、栽培技術、新システムを開発」とのタイトルでの農学部の松本雄一講師によるキクイモの新系統「サンフラワーポテト」の出展です。ブースではサンフラワーポテトの展示、それを原料とした健康茶の試飲を行い血糖値の上昇を抑え、腸を整える効果をアピール、また自治体、企業大学の連携によるキクイモの商品化による健康都市づくりの活動を紹介しました。

会場内の本学出展ブースには、来場者が多数立ち寄り、名刺交換と質疑応答がなされたほか、具体的な課題に対するこの技術の適用可能性や今後の展開について質問される方もありました。今回の出展をきっかけに、新たな産学連携や研究の発展に繋がることを期待されます。



出展ブースでの三沢達也助教



サンフラワーポテトの出展ブース風景

5) 藻類産業への事業参入セミナー

2018年1月30日(火)

藻類産業への事業参入セミナーで講演しました

平成30年1月30日、さが藻類バイオマス協議会主催の「藻類産業への事業参入セミナー」において、平山シニアURAと江口URAが講演しました。本セミナーは、さが藻類バイオマス協議会会員を対象に、藻類事業参入のきっかけとなることを目的に開催されましたものです。

第一部では、「藻類産業創出のタネ」をテーマに、出村幹英先生（国立大学法人筑波大学 藻類バイオマス・エネルギーシステム開発研究センター 主任研究員 兼 国立大学法人佐賀大学 農学部 特任准教授）より、藻類の研究成果及び関係情勢から想定される活用の可能についての講演があり、新規ビジネスのヒントが得られる機会となりました。

名刺交換会を挟み開催された第二部では、「佐賀大学の産学連携に対する取り組み」をテーマに、活用しやすい競争的資金のメニューや、その具体的な申請方法について、平山シニアURA、江口URAが講演し、本学との連携する研究開発を提案しました。



講演の様子① 平山 伸 シニアURA



講演の様子② 江口 博 URA

6) リージョナル・イノベーションセンターホームページ

2018年2月14日(水)

リージョナル・イノベーションセンターホームページの開設

平成30年2月14日、リージョナル・イノベーションセンターホームページを開設しました。URAチーム、産学地域連携、知財戦略・技術移転を柱として、即時性と有用性のある情報発信を目指します。トップページ画面上部には、最新・重要なトピックを、写真やイラスト付きでご紹介します。本画面をクリックすると、その詳細ページに移動しますので、パソコンだけでなく、タブレットやスマートフォンでも簡単に閲覧することが可能となりました。

また、本学教員の「教育」・「研究」・「社会貢献活動」などを分かりやすく紹介することを目的として編纂していた「佐賀大学研究室訪問記」を、本学ホームページの教員活動データベース（研究活動ガイド）に統合しました。これにより、教員自らによる即時的な情報の発信が可能となり、今まで以上に地域の皆様へ新鮮且つ有益な情報をお届けできるものと思います。

この更新や新規掲載をお知らせするため、本ホームページ内に「研究活動ガイド新着情報」を設けました。例えば、本学教員の名刺として、技術シーズのパフレットとして、皆様にご覧いただければ幸いです。

国立大学法人佐賀大学
リージョナル・イノベーションセンター

HOME | URAチーム | 産学地域連携について | 知財戦略・技術移転について | アウトソース | センター概要

お問い合わせ | 技術相談はこちら | 佐賀大学HPへ

HOME | URAチーム | 産学地域連携について | 知財戦略・技術移転について | アウトソース | センター概要

アカデミック・イノベーション推進を目指して
地域に根付いたスタートアップの創出

地方自治体、地域の企業や事業体の多様なニーズをより正確に把握し、その際と地域産業の発展、地域創生および活性化に寄与するのみならず、今後、学内でベンチャーや新産業の創出、さらにアントレプレナーの人材育成を「北村、産学協力の場」から推進していきます。

地域の未来力をまじり、学内外の関係者のご理解、ご協力のもと、イノベーション推進の重点として取り組みを進めますので、引き続きご留意申し上げます。

リージョナル・イノベーションセンター長 寺本 憲功

重要なお知らせ
2018.02.14 知財戦略・技術移転 NEW
ホームページ開設のお知らせ
佐賀大学リージョナル・イノベーションセンターホームページを開設しました。誠にありがとうございます。

企業向けサービス	地域行政向けサービス	教員向けサービス
<ul style="list-style-type: none"> 共同研究・委託研究 研究活動ガイド 研究活動ガイド外伝 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体等の協力協定 	<ul style="list-style-type: none"> 新規発明の取扱い(学内限定) 競争的資金等(各府省等)公募情報 研究助成等 (公的研究費金を除く各種公募情報)

リージョナル・イノベーションセンター

URAチーム | 産学地域連携について | 知財戦略・技術移転について

新着情報

2018.02.14 URAチーム NEW
一般演習募集のお知らせ(第37回分子生物学研究会 はがくれシンポジウム)

2018.02.14 URAチーム NEW
農学部 上田 進教授が「オープン イノベーション カンファレンス」で講演します

2018.02.14 URAチーム NEW
平成29年度 産学連携推進研究会シンポジウム開催のお知らせ

2018.02.14 URAチーム NEW

スケジュール

研究活動ガイド更新情報

教員総覧データベース

研究協力簿

ホームページトップ画面

2. 活動状況 (1) イベント、講演会等

7) A-STEP 機能検証フェーズ説明会

2018年3月28日(水)

「A-STEP 機能検証フェーズ」説明会を開催しました

平成30年3月28日、本学本庄キャンパス、理工学部8号館204号室において、「A-STEP 機能検証フェーズ」説明会（国立研究開発法人 科学技術振興機構 事業説明会）を開催しました。国立研究開発法人 科学技術振興機構より、三島淳一郎マッチングプランナー、西ヶ野政宏マネージャーを招き、前年度事業（旧地域産学バリュープログラム）からの変更点などを具体的な事例を交えながら説明いただきました。

A-STEP機能検証フェーズは、具体的な企業ニーズ（困りごと：課題が既存技術・サービスにて容易に解決するものは対象外）を大学等の独創的シーズによって解決を目指すことを支援するメニューのため、申請には企業様と本学の連携が必須となります。

申請に向けた準備を開始する機会として、本学との連携を想定いただける企業の皆様へもお越しいただき、活発な情報交換の場となりました。



講演の様子①
三島淳一郎 マッチングプランナー

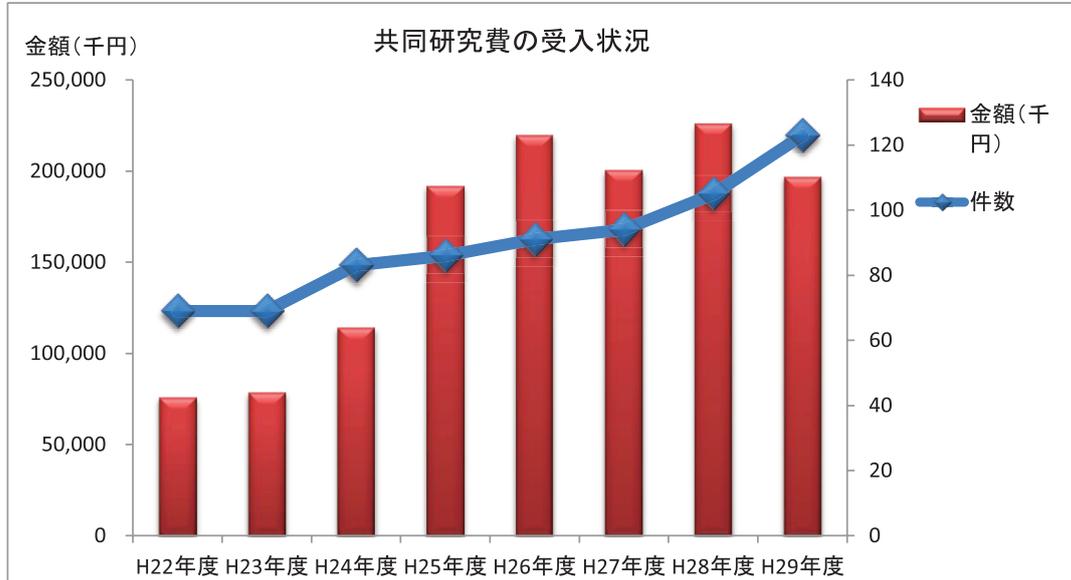


講演の様子②
西ヶ野政宏 マネージャー

(2) 共同研究費・受託研究費の受入状況

共同研究費・受託研究費の受入状況

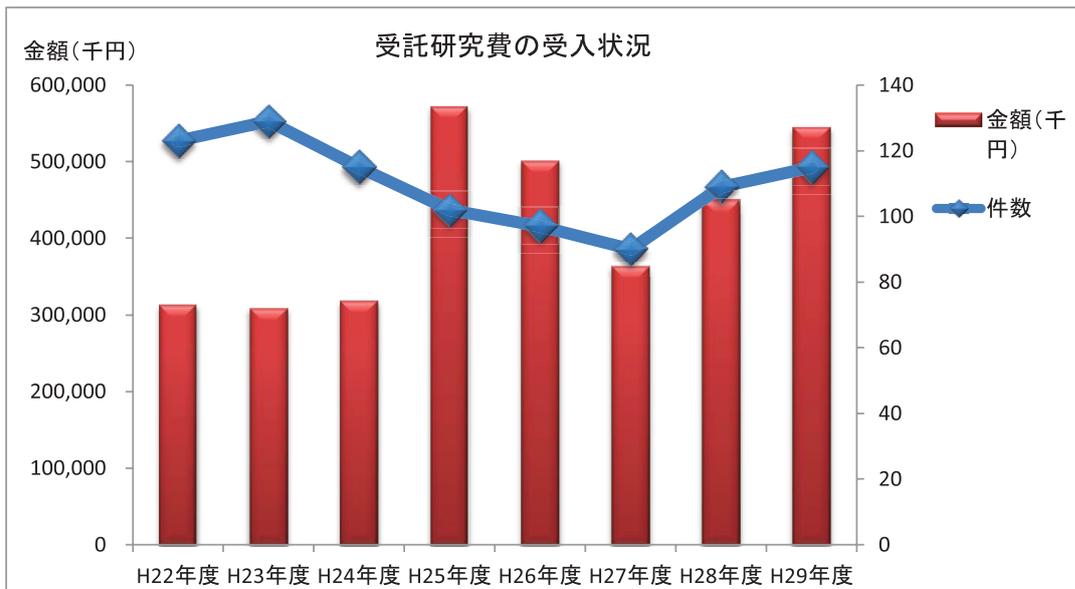
1) 共同研究費の受入状況



	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
受入件数	69	69	83	86	91	94	105	123
受入金額(千円)	75,375	78,299	113,841	191,248	219,208	200,025	225,685	196,552

(根拠資料: 産学連携等実施状況調査)

2) 受託研究費の受入状況

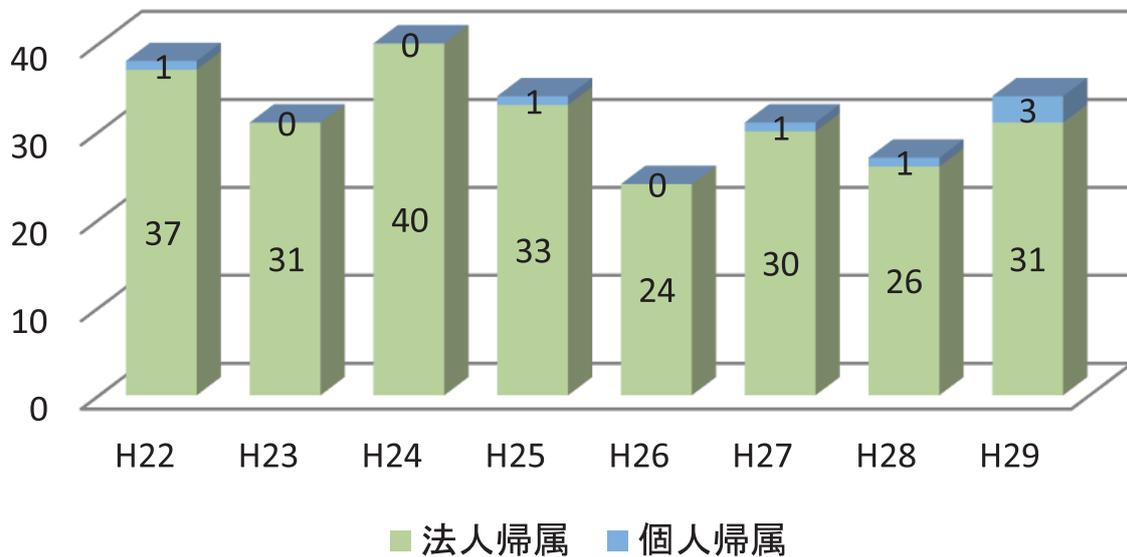


	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
受入件数	123	129	116	102	97	90	109	115
受入金額(千円)	312,364	307,657	319,315	570,778	500,401	363,524	449,983	543,581

(根拠資料: 産学連携等実施状況調査)

(3) 発明の届出、特許の出願及び保有件数 ※文部科学省 産学連携等実施状況調査の数値に基づく

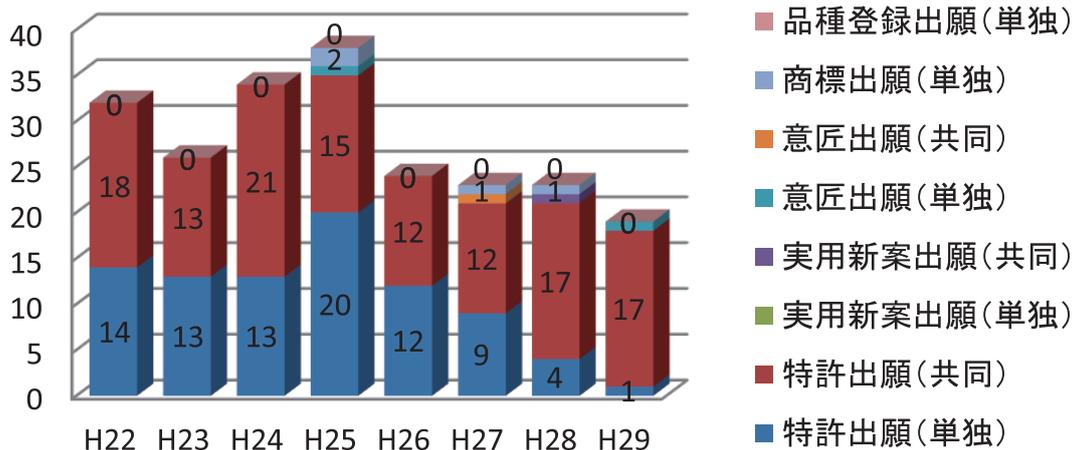
1) 発明届出件数



○発明届出件数の年度別推移

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
法人帰属	37	31	40	33	24	30	26	31
個人帰属	1	0	0	1	0	1	1	3
保留・取り下げ・出願前譲渡・未審議	9	1	0	0	3	1	1	6
合計	47	32	40	34	27	32	28	40

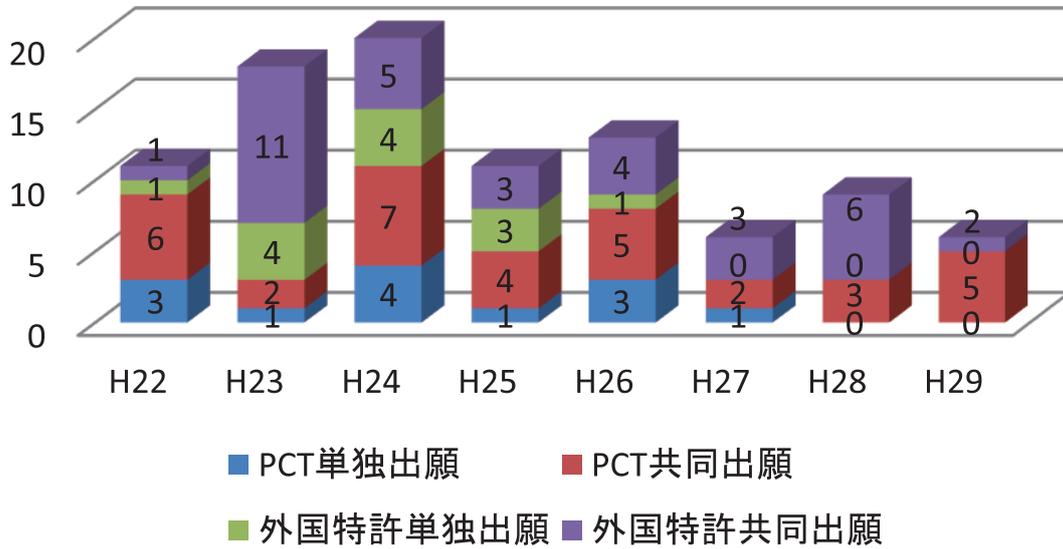
2) 国内特許等出願件数



○国内特許等出願件数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
特許出願(単独)	14	13	13	20	12	9	4	1
特許出願(共同)	18	13	21	15	12	12	17	17
実用新案出願(単独)	0	0	0	0	0	0	0	0
実用新案出願(共同)	0	0	0	0	0	0	1	0
意匠出願(単独)	0	0	0	1	0	0	0	1
意匠出願(共同)	0	0	0	0	0	1	0	0
商標出願(単独)	0	0	0	2	0	1	1	0
品種登録出願(単独)	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	32	26	34	38	24	23	23	19

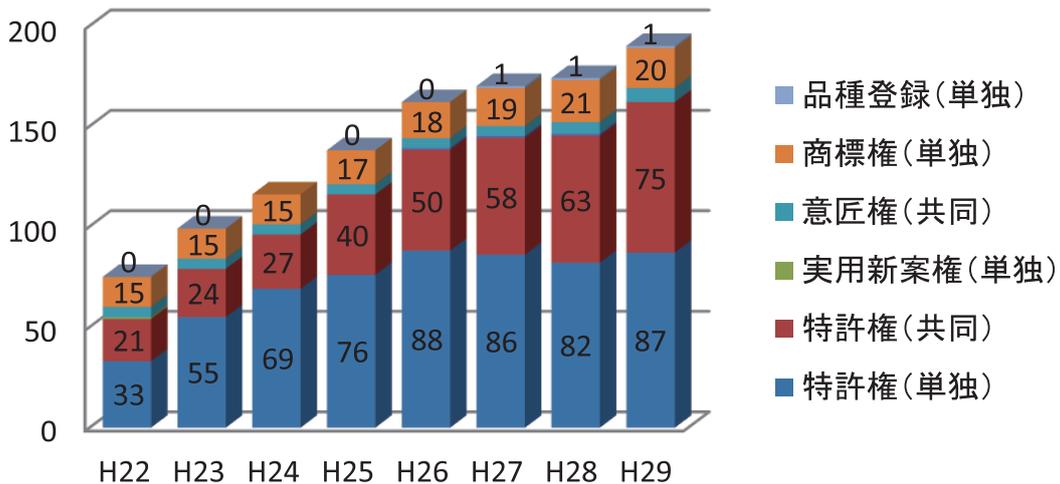
3) 外国特許等出願件数



○外国特許等出願件数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
PCT单独出願	3	1	4	1	3	1	0	0
PCT共同出願	6	2	7	4	5	2	3	5
外国特許单独出願	1	4	4	3	1	0	0	0
外国特許共同出願	1	11	5	3	4	3	6	2
合計	11	18	20	11	13	6	9	7

4) 国内特許等保有件数

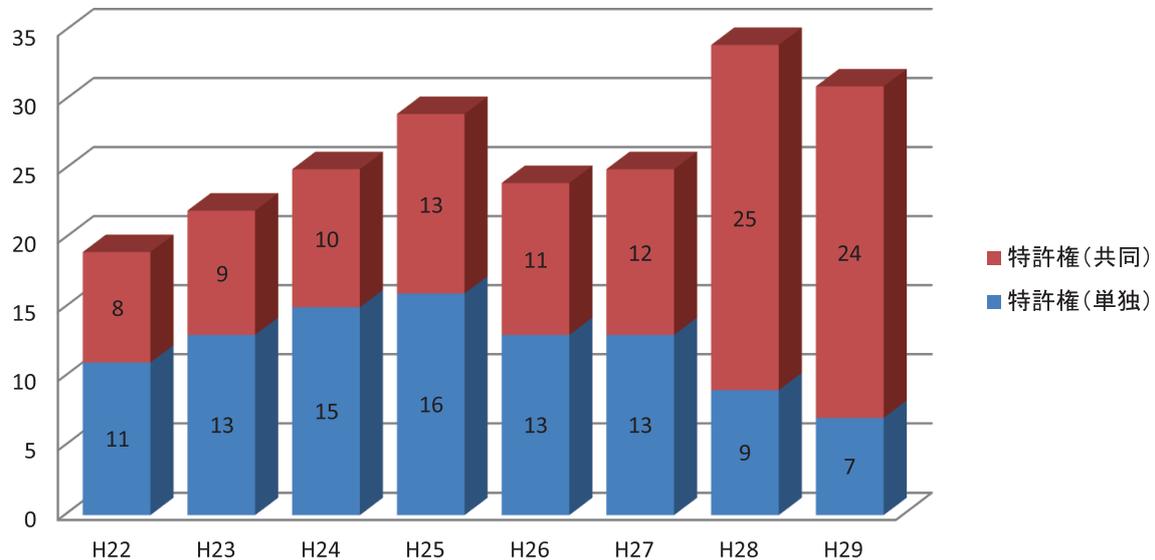


○国内特許等保有件数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
特許権(单独)	33	55	69	76	88	86	82	87
特許権(共同)	21	24	27	40	50	58	63	75
实用新型案権(单独)	1	0	0	0	0	0	0	0
意匠権(单独)	0	0	0	0	1	1	1	0
意匠権(共同)	5	5	5	5	5	5	6	7
商標権(单独)	15	15	15	17	18	19	21	20
品種登録(单独)	0	0	0	0	0	1	1	1
合計	75	99	116	138	162	170	174	190

2. 活動状況 (3) 発明の届出、特許の出願及び保有件数

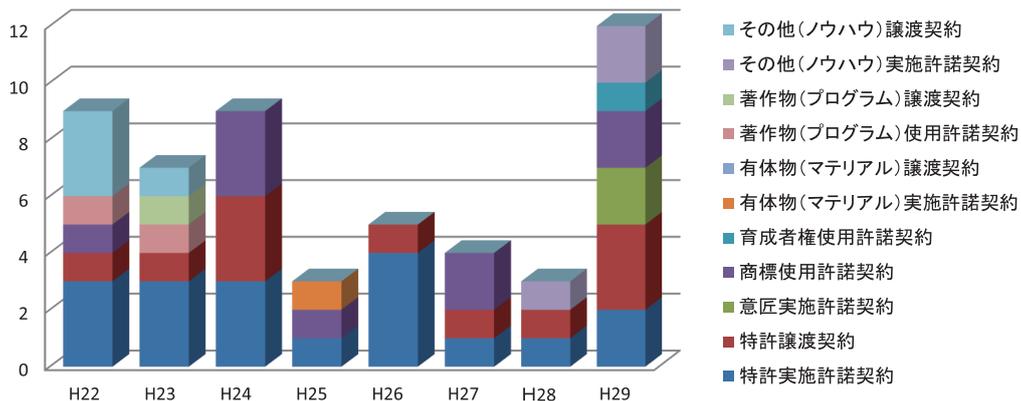
5) 外国特許保有件数



○外国特許保有件数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
特許権(単独)	11	13	15	16	13	13	9	7
特許権(共同)	8	9	10	13	11	12	25	24
合計	19	22	25	29	24	25	34	31

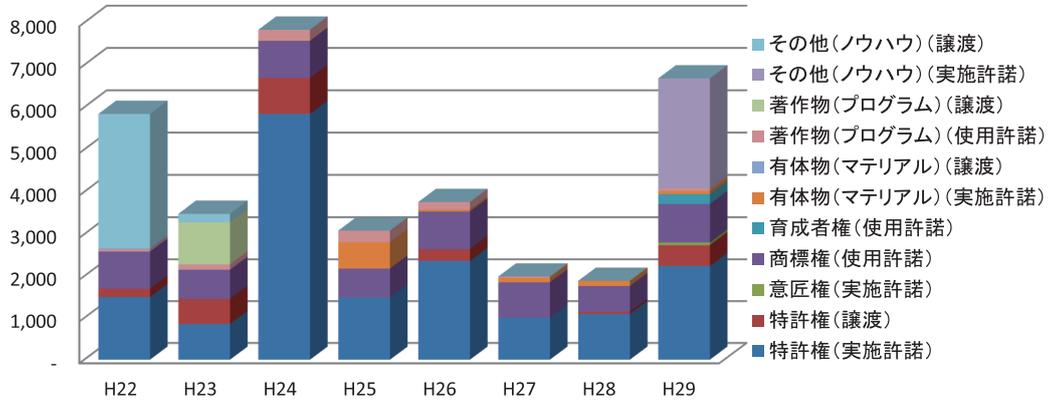
6) 実施許諾等契約の件数



○実施許諾等契約の件数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
特許実施許諾契約	3	3	3	1	4	1	1	2
特許譲渡契約	1	1	3	0	1	1	1	3
意匠実施許諾契約	0	0	0	0	0	0	0	2
商標使用許諾契約	1	0	3	1	0	2	0	2
育成者権使用許諾契約	0	0	0	0	0	0	0	1
有体物(マテリアル)実施許諾契約	0	0	0	1	0	0	0	0
有体物(マテリアル)譲渡契約	0	0	0	0	0	0	0	0
著作物(プログラム)使用許諾契約	1	1	0	0	0	0	0	0
著作物(プログラム)譲渡契約	0	1	0	0	0	0	0	0
その他(ノウハウ)実施許諾契約	0	0	0	0	0	0	1	2
その他(ノウハウ)譲渡契約	3	1	0	0	0	0	0	0
合計	9	7	9	3	5	4	3	12

7) 実施許諾等収入



○実施許諾等収入

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
特許権(実施許諾)	1,498	854	5,842	1,489	2,364	1,004	1,106	2,242
特許権(譲渡)	200	600	850	0	280	0	54	497
意匠権(実施許諾)	0	0	0	0	0	0	0	64
商標権(使用許諾)	888	699	877	690	891	846	617	909
育成者権(使用許諾)	0	0	0	0	0	0	0	232
有体物(マテリアル)(実施許諾)	0	0	4	631	41	104	126	77
有体物(マテリアル)(譲渡)	0	0	0	0	0	0	0	0
著作物(プログラム)(使用許諾)	47	127	258	274	183	36	0	65
著作物(プログラム)(譲渡)	0	1,000	0	0	0	0	0	0
その他(ノウハウ)(実施許諾)	28	0	0	0	0	0	0	2,595
その他(ノウハウ)(譲渡)	3,180	200	0	0	0	0	0	0
合計	5,841	3,480	7,831	3,084	3,759	1,990	1,903	6,681

(4) 佐賀県における産学官包括連携協定(通称: 6者協定)

[あらまし]

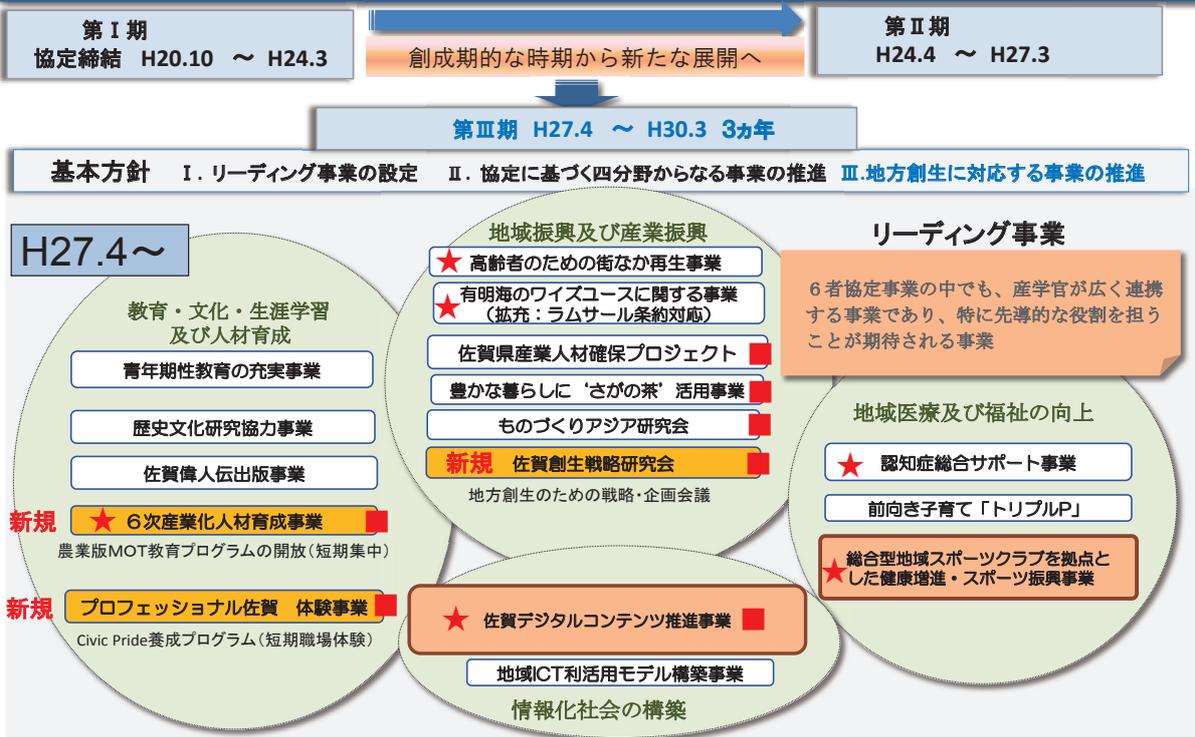
平成20年10月10日、佐賀県、佐賀県市長会、佐賀県町村会、佐賀県商工会議所連合会、佐賀県商工会連合会及び佐賀大学との間で、「佐賀県における産学官包括連携協定事業」が締結されました。

これは、佐賀県内における共通の課題などを産学官が広く連携して、それを事業化することにより解決を図ることを目的としており、通称「6者協定」と呼ばれています。

本協定における事業分野は、大きく4つのカテゴリーから構成されます。

- 1) 教育・文化・生涯学習及び人材育成
- 2) 地域振興及び産業振興
- 3) 情報化社会の構築
- 4) 地域医療及び福祉の向上

佐賀県における産学官包括連携協定事業（6者協定事業）第Ⅲ期



★COC事業との連携 ...→ ■COC⁺事業への展開

1. 教育・文化・生涯学習及び人材育成

事業名：①青年期に向けた性教育の充実

事業責任者：教育学部 栗原 淳

【事業の概要】

本事業は、佐賀県における10代の人工妊娠中絶率が全国的に見て憂慮すべき実態であることを受け、その問題改善と、学校教育現場や医療関係機関・組織・団体等で行われている性教育をさらに充実させることを目的としています。具体的には、児童生徒を対象とした性に関する指導により、性や生（いのち）の価値観や正しい性知識の普及を図ります。そして、男女が互いを尊重し合い、性に関連する問題に対して適切に判断、意志決定ができ、さらに望ましい行動選択ができる力を身に付けさせるための教育方法の検討や教材の作成を進めています。

性教育の充実のためには学校、地域、関係機関が一体となった取組が重要です。特に緊急の課題対策として、教員等指導者の研修を進めることや青年期の学生、社会人を対象とした望まない妊娠やSTI（性感染症）の予防・啓発にむけた講演会などの取り組みを実践しています。豊かな関係性を築ける社会の実現に向け、継続して取り組んでいるところです。

【第Ⅲ期（平成27年度～29年度）の取組】

第Ⅲ期においても、「性に関する指導推進協議会（会長栗原）のもと、以下の関係機関、組織と連携・協力体制で、主に学校教育における児童生徒を対象とした性の健康教育の充実と大学生を含む地域社会における青年期を対象とした健康な性についての啓蒙、教育活動を実施しました。

<関係機関>

（公財）思春期ネットワーク・佐賀、佐賀県教育委員会、健康増進課、子ども家庭課
知事部局関係課、佐賀県DV総合対策センター、佐賀県医師会、学校保健会、校長会等

○県教育委員会を中心とした取組「性に関する指導普及推進事業」

市町立中学校・県立学校への性に関する指導支援事業

- ・性に関する指導推進協議会の開催
- ・性に関する指導参考資料の作成
- ・性の健康教育指導者研修会の開催

○関係機関、組織と連携した取組

- ① 人工妊娠中絶防止のための知識の普及啓発
- ② 思春期と女性のための健康相談窓口の活用
- ③ 性の健康問題及び性教育に関する関係機関の連携促進

2. 活動状況 (4) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業

【成果等】

第Ⅱ期最終年度に実施した第1回エイズ文化フォーラム佐賀を皮切りに、第Ⅲ期（平成28・29年度）に、第2回、第3回のエイズ文化フォーラム佐賀を企画開催することができました。延べ1,500人程度の多くの市民や学生たちに参加していただきました。

参加者アンケートから「いろいろなことを学べた」「感動した」「素晴らしかった」などこれまでに引き続き、たくさんの共感的、肯定的ご意見を頂くことができました。

このフォーラムに関して、平成28年7月20日と平成29年6月18日の佐賀新聞に掲載していただきました。

本事業の継続により、ここ数年20歳未満の人工妊娠中絶率や全年齢での割合も改善傾向が伺え、継続した取り組みの重要性を感じます。さらに、大学、医師会、行政そして学校関係者の連携・協力体制が整備されたことが、今後の性の健康教育の充実と発展にさらに寄与できると考えます。



写真 性の健康教育指導者研修会の様子2015.11

AIDS Bunka Forum in Saga

第3回 AIDS文化フォーラムin佐賀
テーマ「エイズを知ろう、エイズで学ぼう」
HIV/AIDSを、背景周辺も含めた文化として考える・知る市民フォーラム
2017年 6月17日(土) 18日(日) 会場 アバンセ

主催 AIDS文化フォーラムin佐賀 運営委員会
共催 産学官包括連携協定
(佐賀県 佐賀大学 佐賀市長会 佐賀県町村会 佐賀県商工会議所連合会 佐賀県商工会連合会) 思春期ネットワーク・佐賀

後援 (公財)佐賀県女性と生涯学習財団 佐賀県医師会 佐賀県産婦人科医会 公益社団法人佐賀県看護協会 九州総合短期大学 佐賀女子短期大学 NPO法人ビルコン 日本赤十字社佐賀県支部 AO*AQUA JICA九州 Love Act Fukuoka とともに拓くLGBTIQの会くまもと 西九州大学

第3回エイズ文化フォーラム報告書

感染症の専門医らとエイズに関するトークセッションをした石田純一さん(左から2人目)＝佐賀市のアバンセ

エイズの不安 知識で解消 佐賀市 石田純一さんら訴え

エイズやエイズウイルス(HIV)への理解を促すための「第3回AIDS文化フォーラムin佐賀」が17日、佐賀市のアバンセで始まった。初日のトークセッションには俳優の石田純一さんが参加し、無知が偏見や不安を引き起こす。エイズへの漠然とした不安は、知識を得て解消できると呼び掛けた。石田さんに加え、九州医療センターの高橋宗一郎医師ら3人が登壇した。高橋医師は、HIVに感染しても服薬で免疫力を回復できることや、早期発見

でエイズを治すことも可能と説明した。石田さんは、エイズは不治の病というイメージだったので驚き、知らない、必死以上に怖がってしまつと治療の現状に関心を寄せた。保健所で無料、匿名でHIV・エイズ検査ができることも取り上げられた。浄誓寺(伊万里市)の僧侶古川龍哉さんは「検査をやましないと悪風がある」と問題視し、石田さんは「放つておくことは罪。とにかく検査へ行け」という意識を持つべき」と促した。2日目は午前10時半から午後3時10分まで、アバンセ4階の研修室で臨床心理士やAV男優らが講演する。(西麻希)

2017年(平成29年)6月18日(日曜日) 佐賀新聞

佐賀新聞記事2017. 6.18

1. 教育・文化・生涯学習及び人材育成

事業名：②地域の歴史文化調査研究協力事業

事業責任者：地域学歴史文化研究センター 伊藤昭弘

【事業の概要】

本事業では、佐賀県内の自治体や関係機関との歴史文化に関する協力体制を構築し、展示・講座・共同研究などを実施しています。主なものとしては

- ①佐賀県教育委員会と「発掘成果報告会」を共催。
- ②佐賀県立図書館と古文書講座を共催。
- ③小城市と共催展および関連講演会を開催したほか、展示図録を刊行。
- ④みやき町の歴史講座に協力。
- ⑤佐賀市立図書館との共催公開講座「私が教えたい佐賀の歴史と文化100分集中講義」を開催。
- ⑥鍋島報効会（徴古館）と協力して公開講座を開催。
- ⑦佐賀近代史研究会と「佐賀近代史年表」を刊行。

【第Ⅲ期（平成27年度～29年度）の取組、成果等】

- ①は平成28年度より毎年1回開催し、29年度は大学美術館にて関連展示も催しました。
- ②は地域学歴史文化研究センターの伊藤准教授が講師として、年10回程度の講座に協力しています。
- ③は平成16年度より毎年1回開催し、29年度で14回を数えます。毎年小城の歴史に関するテーマについて、本学教員と小城市教委とで共同研究をすすめ、その成果を展示・図録のかたちで市民の皆さんに報告しています。
- ④は、毎年6人の本学教員などが講師として協力しています。
- ⑤は、毎年3人の本学教員などが講師として協力しています。
- ⑥は、地域学歴史文化研究センターが企画する本学公開講座「佐賀学のススメ」の全6回のうち1回を、徴古館学芸員の方に講師をお願いし、あわせて展示見学などの企画も催しています。
- ⑦は、本学教員などで組織されている市民歴史研究会の成果を、地域学歴史文化研究センターの事業として刊行しています。

以上のように、本学では地域の歴史・文化について、多様な面から地域の自治体や諸団体と協力し、市民の皆さんに研究成果などをお知らせできるよう努めています。

2. 活動状況 (4) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業



発掘成果報告会の様子



小城市交流事業特別展の様子



小城市交流事業特別展の様子

1. 教育・文化・生涯学習及び人材育成

事業名：③佐賀偉人伝出版事業

事業責任者：古川英文

【事業の概要】

【事業のあらまし】

「佐賀偉人伝」出版事業は、平成22年度から26年度にかけて幕末明治期の人物を紹介する出版を開始しました。各冊1人物を扱い、各年度3冊程度で5年間、全15冊程度を出版しました。

鍋島直正（杉谷昭著）

大隈重信（島善高著）

岡田三郎助（松本誠一著）

平山醇左衛門（川副義敦著）

島 義勇（榎本洋介著）

大木喬任（重松優著）

江藤新平（星原大輔著）

辰野金吾（清水重敦・河上真理著）

佐野常民（國雄行著）

納富介次郎（三好信浩著）

草場佩川（高橋博巳著）

副島種臣（森田朋子・齋藤洋子著）

伊東玄朴（青木歳幸著）

枝吉神陽（大園隆二郎著）

古賀穀堂（生馬寛信著）

この事業のURLは <http://saga-museum.jp/sagaijinden/>

【第Ⅲ期（平成27年度～29年度）の取組】

平成27年以降は普及活動として、佐賀城本丸歴史館の事業として、「佐賀偉人伝特別講演会」や「佐賀偉人伝パネル展示」などをはじめとした普及活動を行っています。

2. 活動状況 (4) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業

1. 教育・文化・生涯学習及び人材育成

事業名：④6次産業化人材育成事業

事業責任者：農学部 辻一成

【事業の概要】

農学研究科「農業技術経営管理士育成コース」の大学院生と特別の課程「農業技術管理士育成講座」（通称、農業版MOT）の社会人学生が、佐賀大マルシェの企画・管理運営に主体的に携わることを通じて、地域の食・農業関連イベントを主導して企画運営できる能力をもつ6次産業化人材として育成されることを目的に3か年の事業を実施した。

事業期間中に開催した3回のマルシェは、「食と農のハーモニー～さがをMOTたのしくMOTおいしく」を統一テーマとし、各回はそれぞれ以下のことを主要コンセプトとした。本庄キャンパス周辺の居住者に対して本学の「食と農」の研究と教育の一面を発信する（第1回）、農業生産者と消費者との直接のふれあいを演出し農村部への動線づくりに貢献する（第2回）、佐賀市中心部の商店街とのコラボにより街なかの活性化と近辺の買い物弱者の支援を図る（第3回）。

【第Ⅲ期（平成27～29年度）の実施内容】

第1回マルシェ（平成28年3月6日開催）は、農業版MOTを受講した大学院生と社会人学生が「佐賀大学アグリ・マイスターの会」と協力して開催し、本学教養大講堂前を会場に23の出品団体が集った。開催当日は前期日程の合格発表日と重なったため祝いの紅白餅を配布や、「観光業で地方創生—インバウンド3.0の衝撃—」をテーマとした識者（中村好明氏）による講演会を開催し1000人の来場者を得た。

第2回マルシェ（平成28年11月13日開催）は、佐賀大学の学園祭にあわせ、第1回と同様に学内で開催した。高大連携・地域との連携を重視し、高志館高校や佐賀県農業大学校の協力のほか、佐賀市からも開催費用の一部助成を得た。開催時期等の関係で「佐賀アグリ・マイスターの会」会員の出品は前回より減少したが、佐賀県6次産業化支援研修修了2団体や東京農業大学等からの出品を加え計17団体となり、さらに青果物卸売会社職員による疑似通貨を用いた模擬セリ体験を行い子供向けの食農教育にも配慮した結果、3000人の集客となった。

第3回マルシェ（平成29年12月2日開催）は会場を呉服元町の656広場に移して開催した。出品団体は会場スペースの制約のため20団体であったが、県内の農業女子グループ「カチカチ農楽がーる」や伝統野菜による地域おこし団体「有田町伝統野菜振興会」からも出品があった。また地域の伝統芸能「福富太鼓」の公演、佐賀大学学生団体による演舞や歌唱の披露を併せて行った。なお、残念ながら来場者数は把握できていない。

【成果等】

3か年の事業を通じて農業版MOT受講生（院生と社会人学生）のマルシェ開催にかかる企画運営のノウハウが蓄積されてきた。当初は手探りであった企画内容も来場者のアンケート結果などデータ分析にもとづいて、回を追うごとに顧客のニーズに的確に応えられる企画や運営体制の構築につながった。

また、単に個別的なノウハウの蓄積にとどまらず、地域経済活性化の課題や農業関係の教育機関との協働体制を構築し、「佐賀大マルシェ」が一定の社会的な認知を得られるようになったことも重要な成果のひとつである。

今後は、佐賀市内や県内で開催されている地域の多様なマルシェ（不定期の直売市等）を緩やかに組織化し、「マルシェ」開催を新しい地域資源として発展させていく方向を探っていくことにしたい。



(佐賀大マルシェ開催告知ポスター)



(佐賀大マルシェ開催の様子)

2. 活動状況 (4) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業

1. 教育・文化・生涯学習及び人材育成

事業名：⑤プロフェッショナル佐賀体験事業

事業責任者：全学教育機構 五十嵐 勉

【事業の概要】

学生が県内企業の経営者や先駆的な事業を展開するリーダーの元で、学生が2週間以上のインターンシップを体験し、佐賀県内での起業や新しい働き方を学ぶ事業。

【第Ⅲ期（平成27年度～29年度）の取組、成果等】

平成28年度はNPO法人地球市民の会、事務局長の岩永清邦氏の元で、農学研究科修士2年の高瀬 怜君が1年間のインターンシップを行った。ここでは、新規事業「ゲストハウス HAGAKURE」の合同会社の起業の企画から、クラウドファンディング等による資金調達、空き家のリノベーション等に参画し、現在、店長として働いている。平成29年度は、農学部3年の松竹美穂さんが、インバウンド観光の農村版として全国的にも注目されている佐賀市三瀬村の農家民宿「具座」において、経営者の藤瀬吉徳・みどり夫妻の元で、2週間泊り込みでの民宿経営・増加する韓国人・台湾人・タイ人等の外国人への農村・農業体験ツーリズムの企画と運営に携わり、卒業後の県内での農業・農村ツーリズムに関連する起業を計画している。

本事業は、平成27年度から開始したCOC+事業における正課インターンシップ（教養科目「チャレンジインターンシップ」・学部「インターンシップ」）として実施するため6者事業としては29年度で終了する。

【スケジュール】

4	5	6	7	8	9	10
宮崎県庁視察 ブルーベリー	宿泊無 米売い 農作業	宿泊無 みそ詰め	宿泊無 農作業	台湾人 (一人旅) 家族連れ	家族連れ	ビザ体験 NYタイムズ
11	12	13	14	15	16	17
音楽ライブ 歌手 (夫婦)	休み	休み	韓国人 (親子)	家族連れ	韓国人 (友達)	総作り

- ・ 宿泊
家族連れ3組
海外から3組（台湾1人名・韓国2組）
- ・ 歌手2名
- ・ 宿泊以外
ビザ作り体験 20名
ライブイベント 20名

- ・ 視察
宮崎県庁2名
ニューヨークタイムズ写真家1名
(宿泊以外)
ボーイスカウト 10名程度



【参加者の感想】

働くこと=生きること

- ・ 具座でのインターンを通して中山間地域で生活することの楽しさ、難しさを感じた。
- ・ 自然に沿って生きることが人間のあるべき姿であり、地域の方々との関わりからお互いに助け合うことの大切さを学んだ。

【フェイスブック投稿記事】



II. 地域振興及び産業振興

事業名：⑥創造的な市民育成による高齢者のための街なか再生事業

事業責任者：全学教育機構 五十嵐 勉

【事業の概要】

佐賀大学の佐賀市呉服元町のサテライト「ゆつつら〜と館」において実施している高齢者のための生涯学習「ゆつつら〜と街角大学」と、ここで学ぶ受講生及び修了生が佐賀大学学生と交流し、街中の賑わいの創出に取り組む事業。

【第III期（平成27年度～29年度）の取組、成果等】

平成29年度は、街角大学の公開講座（全20回：アクティブ・ラーナーへの道）と、佐賀大学のCOC事業と連携した「ユニバーサル・デザイン型コミュニティ・ガーデン：元町ファーム」、「ヒンメリ・アート」、「淡水魚アクアリウム」などの連携事業を実施した。

ゆつつら〜と街角大学 チラシ

佐賀大学公開講座 ゆつつら〜と街角大学2017			
本講座は、佐賀大学の「佐賀県における産学官包括連携協定事業：高齢者のための街なか再生事業」に関連する講座で、佐賀の歴史文化・高齢者のための健康・生き甲斐作り、地域への貢献等をテーマにした教養講座として実施します。			
開催日時 5月12日(金)・12月15日(金) 毎週金曜日 10:30～12:00		開催場所 佐賀大学街づくりサテライト 「ゆつつら〜と館」(佐賀市呉服元町)	
前期 5/12～7/14		後期 10/6～12/15	
第1回 5/12 (金) アクティブ・ラーナーへの道(1)文化を繋ぐ者	五十嵐 勉 佐賀大学教授	第11回 10/6 アクティブ・ラーナーへの道(6)地域資源を活用する者	五十嵐 勉 佐賀大学教授
第2回 5/19 ちょっと気になる話 大いに気になる話	吉野 徳義 高気新報社社長/佐賀市国際交流協会会長	第12回 10/13 今、時事を語る	大草 秀幸 元アパレル社長 全道工務院PRD
第3回 5/26 アクティブ・ラーナーへの道(2)一齋で健康を、商品で社会起業	本山 哲子 国本新堂	第13回 10/20 アクティブ・ラーナーへの道(7)佐賀の郷土料理を繋ぐ	甲斐 千津 佐賀の郷土料理スペシャリスト(師範)
第4回 6/2 佐賀の石材利用の歴史	長崎 浩 名産館博物館主宰	第14回 10/27 「佐賀夜桜」 「猫化け騒動」	きんちゃん一彦 興さん 小塚三津子 保久丸
第5回 6/9 アクティブ・ラーナーへの道(3)絆伝心とフットパスで地域を支援	西村 一守 NPO法人地球市民の会理事	第15回 11/10 アクティブ・ラーナーへの道(8)一蕎麦と干し柿	岡 孝保 運悠の里 蕎麦屋はなの蔵
第6回 6/16 筑後川下流の佐賀財閥	本間 雄治 NPO法人 舟がく 佐賀 理事	第16回 11/17 元気で長生き	大田 善郎 天野生鮮社長
第7回 6/23 アクティブ・ラーナーへの道(4)一日本茶を繋ぐ	土井 敏弘 みどりや茶舗	第17回 11/24 アクティブ・ラーナーへの道(9)一青年海外協力隊員の仕事(フィレン編)	山路 達造 NPO法人地球市民の会
第8回 6/30 笑って健康一落語入門	笑楽会 落楽亭幹事 ちぎり屋未完 全不可亭三角	第18回 12/1 お釈迦さまって！	藤野 良海 淨円寺住僧
第9回 7/7 アクティブ・ラーナーへの道(5)一空家・空部屋で国際交流	岩永 清邦 高瀬 作 国際ゲストハウス SMAKURE	第19回 12/8 アクティブ・ラーナーへの道(10)一ドングリで里山保全	油布 加菜美 新上 沙紀 NPO法人 みんなの森プロ ジェクト
第10回 7/14 母との介護生活	森 久美子 認知症の人と 家族の会	第20回 12/15 吹きまくるトランプ旋風の衝撃 (閉講式)	米倉 茂 佐賀大学名誉 教授

地域貢献活動（任意・自主的参加）：原野の畑で昔ながらの田植えと稲刈り、呉服元町ファーム、麦畑ストローで作るヒンメリ教室
問い合わせ先：佐賀大学学術研究協力部社会連携課 公開講座担当係 TEL:0952-28-8958 / FAX:0952-28-8186
メール:chikw@mail.admin.saga-u.ac.jp

事業の様子



II. 地域振興及び産業振興

事業名：⑦有明海のワイズユースに関する教育研究

事業責任者：低平地沿岸海域研究センター 速水祐一

【事業の概要】

有明海は、地域住民に豊かな水産物や特異な生態系といった海の恵みを与える一方で、解決が求められる多くの課題を抱えている。本事業は、地域から解決を求められている有明海に関連した諸課題を地域諸機関が共同で研究するとともに、有明海の魅力を次世代に伝承するための幅広い教育を実施するものである。

※この事業で行った活動は有明海地域共同観測プロジェクト（COMPAS）のFacebookページで紹介しているほか、イベントを連携した団体のページでも紹介されている。

COMPAS Facebook Page: <https://www.facebook.com/AriakeSeaP.ilmr/>

【第Ⅲ期（平成27年度～29年度）の取組】

本事業は「有明海的环境・生態系の把握と諸問題への対応」に関する研究と、地域連携で有明海の魅力を発信する様々な活動を実施した。

研究部門では、NPO法人有明海再生機構・佐賀県と連携し、有明海再生方策検討事業を行った。具体的には、有明海湾奥部における生物生態系調査、諫早湾潮受堤防排水門の中長期開門効果の検証に向けた諸情報の蓄積、再生にむけた取り組みとしてサルボウを利用した環境改善に関する研究を実施している。第Ⅱ期では、水質・底質・底生動物のモニタリング調査の継続実施し、潮受堤排水門開門が実施された場合に活用できる環境情報の蓄積を行った。その結果、特に有明海奥部の底生生態系は依然として疲弊した状態にあると判断された。また、サルボウの動態把握のための幼生供給と着底との関連について調査し、幼生供給は年によって大きく変動し、出現タイミングも大きく異なることが明らかとなった。また、その要因は未だ明らかにできていないが、一因として貧酸素水塊への暴露の程度の差が生じ、これが着底の成否に影響することが示唆された。

地域連携活動の部門では、有明海地域、特に鹿島市の団体と連携して、一般市民（子供・大人）に向けた有明海の環境教育・啓発活動を行った。第Ⅱ期では、大人向けの市民の科学講座～有明海学、小学生向けの有明海科学講座、夏休み子供相談室などを実施して教育活動を行った。また、地域連携の啓発活動として、「Enjoy!有明海」（年によって名称変更）などを実施し、有明海の食を通じた「魅力の発信」を行うとともに、各主体間が持つ情報の共通理解に努めた。なおこのイベントにおいて、今期ではサガテレビなどマスメディアとの連携も深めた。本事業としては、「前海を考えるシンポジウム」を毎年年度末に開催し、有明海に持つ課題や取り組み提案について毎年別のテーマをあげてディスカッションした。そのほか、ガタリンピックなど地域で開催されているイベントに参画し、地域団体・地元高校との連携をもとに「サイエンスコーナー」などを実施した。

2. 活動状況 (4) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業

【成果等】

・前海を考えるシンポジウム

第4回「鹿島まえうみの調査研究のいま～」(2016/3/6)

第5回「有明海ラムサール条約湿地交流会」(2017/3/5)

第6回「有明海をみつめる市民調査」(2018/3/3)

・有明海地域協働のイベント

Enjoy! 有明海～知ろう、食べよう、「まえうみ」を～(2015/8/1)

Enjoy! 有明海・玄海～体感しよう2つの海 in 鹿島(2016/7/30)

Enjoy! 有明海(2017/10/1)

・市民の科学講座～有明海学

2015年度(全6回)、2016年度(全6回)、2017年度(全4回)

・その他の協働イベント(一例)

鹿島ガタリンピック連携イベント「有明海サイエンスコーナー」(2015年～2017年)

夏休み有明海科学相談室(2015年、2016年)

子ども向け有明海科学講座「もっと知りたい!有明海のふしぎ」(2015年、2016年)

生き物と食ワークショップ 有明海の生き物を美味しく食すには?(2017年)



「Enjoy!有明海」の集合写真(2016年)



採泥調査の様子



前海を考えるシンポジウムの様子



ガタリンピック(アンケート調査)の様子

2. 活動状況 (4) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業

II. 地域振興及び産業振興

事業名：⑧佐賀県産業人材確保プロジェクト

事業責任者：佐賀県産業労働部産業人材課 古賀伸二

【事業のあらまし】

グローバル化や少子高齢化に伴い国内市場が縮小している中、企業間競争は厳しさを増しており、本県産業が持続的に発展していくためには企業がいかに良い人材を確保できるかが鍵となっています。

また、人口減少社会が進行していく中、高校生や大学生等の大手企業志向により、認知度が低い中小企業の人材確保は厳しい状況にあり、中小企業が多くを占める本県では産業人材の確保は大きな課題となっています。

このような中、本県では、平成23年度から産学官の関係機関が一体となって県内企業の人材確保を支援する「佐賀県産業人材確保プロジェクト」に取り組んでいます。

【平成27～29年度の取組】

1 佐賀さいこうUJI就職応援事業

- ・Uターン希望の大学卒業予定者等に対し10～30万円の奨励金（引っ越し費用等の支度金）を支給しています。

2 他県大学における巡回相談の実施

- ・久留米大学をはじめ、福岡、長崎、崇城、中村学園の各大学において月1回の巡回相談を実施しています。



【佐賀さいこうUJI就職応援事業】



【福岡大学での巡回相談】

2. 活動状況 (4) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業

3 ポータルサイト「さが就活ナビ」

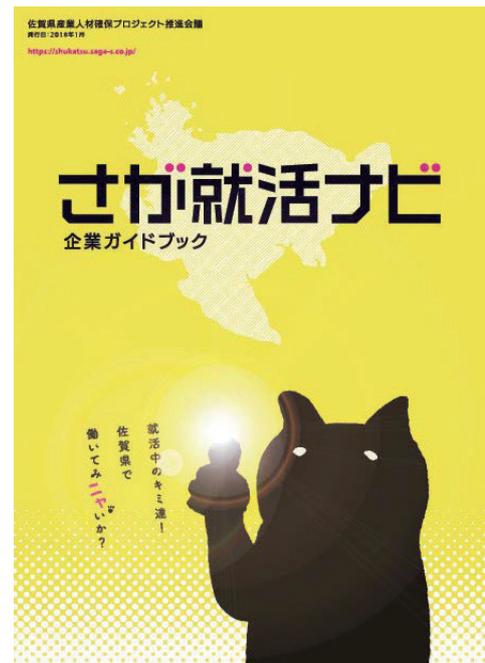
- ・県内企業の紹介、大学生等への企業情報の提供、構成団体による県内外へのPRなどを行っています。会員企業からノベルティグッズの提供を受け、相談者へのPRに活用しています。

4 マッチング支援

- ・県内外での企業説明会、県内高校2年生向け「企業ガイドブック」の全員配布
- ・高校卒業予定者向けプレ登録「さがここ！」のページ開設



【さが就活ナビ サイト画面】



【県内企業ガイドブック】



【企業からご提供 ノベルティグッズ】

2. 活動状況 (4) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業

5 人材流出に対する啓発と取り組みに対する表彰

- ・人材流出と賃金の関係、県の取り組みなどを整理した資料を作成しています。
- ・県の会議や団体セミナー等で協力要請や意見交換などを行っています。
- ・様々な統計手法を用いた取り組みを続けた結果、総務省の第2回地方公共団体における統計利活用表彰で特別賞を受賞しました。

【事業に使用したリーフレット類】



【総務省 第2回地方公共団体における統計利活用表彰 特別賞】

6 その他

- ・産業界の人材調査に関する調査研究、産学官交流事業、インターンシップ事業の推進、事例研究セミナーの開催などを行っています。

II. 地域振興及び産業振興

事業名：⑨豊かな暮らしに“さがのお茶”活用事業

事業責任者：全学教育機構 五十嵐 勉

【事業の概要】

お茶の消費量が減少する中で、県内の茶産業の振興には、茶文化の継承と振興が不可欠である。本事業は、佐賀県における茶産業の振興を、嬉野茶・栄西茶の歴史文化及び茶文化の啓発・普及の側面から支援するものである。

【第Ⅲ期（平成27年度～29年度）の取組、成果等】

これまで栄西、高遊外壳茶翁、嬉野茶の歴史などに関するデジタル・アーカイブの作製、講演会の開催などに取り組んできた。27年度からはNPO法人高遊外壳茶翁顕正会と連携し、肥前通仙亭での公開講座「さが面白学」の支援、及び茶文化の振興に関連する肥前通仙亭でのイベント開催との連携事業を実施してきた。平成29年度は、佐賀城下ひなまつりイベントで実施された「抹茶を楽しむイベント：お茶の時間ですよ」の支援を行った。石臼を使って碾茶（てんちゃ）をひき、抹茶のたて方や作法の体験や焼き菓子作りを行った。碾茶は抹茶の原料となる蒸し製緑茶で、嬉野産の碾茶をひく石臼は大人用と、小ぶりで簡単に操作できる子ども用を使用した。菓子はあんこを混ぜ込みイチジクをあしらったパンケーキを焼き、抹茶の作法は裏千家の師範中島宗里さん（伊万里市）の指導で実施した。本事業は、高遊外壳茶翁顕正会による自立した事業に発展しており、6者協定事業としては29年度で終了する。

【イベントの様子】



2. 活動状況 (4) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業

II. 地域振興及び産業振興

事業名：⑩佐賀県ものづくりグローバル研究会

事業責任者：佐賀県産業労働部 流通・通商課 西田陽介

【事業の概要】

佐賀県経済を支える県内ものづくり企業によるアジアを中心とした海外展開を支援するため、佐賀県工業連合会、佐賀県商工会議所連合会、佐賀県、佐賀銀行、佐賀大学で連携し、会員企業が主体的にグローバル展開に取り組む「ものづくりグローバル研究会」を立ち上げ、関係機関で連携して年に4～5回の国際経済等研究会の開催及び年1回の経済ミッション団の派遣を実施しています。

【第Ⅲ期（平成27年度～29年度）の取組・成果】

[平成27年度]

○国際経済等研究会を5回開催

H27/05/13「ASEANのFTA活用術、ASEANの最新物流事情」（参加者：12名）

H27/07/08「インド経済と企業進出動向、海外PL保険について」（参加者：16名）

H27/10/27「アメリカ経済最新事情」（参加者：25名）

H28/01/27「経済ミッション帰国報告会」（参加者：20名）

H28/03/07「いま求められるリスク管理」（参加者：18名）

○ものづくり商談会の実施（H27/06/24～27）（参加者：12名）

タイ バンコクで開催された「Mfairものづくり商談会」に県内製造業企業を中心に12名が参加し、視察・商談を行いました。あわせて、タイに進出している日系企業の工場を視察し、タイでのビジネス展開についての現状把握を行いました。

○経済ミッション団の派遣（H27/01/12～16）（参加者：17名）

シンガポール・マレーシアへ経済ミッション団を派遣し、現地の貿易投資環境や技術の進化度について、調査及び現状把握を行いました。

実際に現地の様子を目で見て肌で感じることで、思っていたよりも自由度が高いと感じた参加者もあり、参加企業からは海外展開の検討を行う上で大変参考になるという声が聞かれました。

2. 活動状況 (4) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業

【平成27年度の活動の様子】



[平成28年度]

○国際経済等研究会を4回開催

H28/04/13 「世界経済 今年の潮流をよむ」（参加者：13名）

H28/09/07 「ベトナム製造業の現状、経済概観、領事館の役割」（参加者：28名）

H28/12/15 「大メコン圏の物流インフラ事情、経済ミッション報告」（参加者：22名）

H29/03/07 「海外展開支援施策説明会&相談会」（参加者：33名）

○経済ミッション団の派遣（H28/11/22～26）（参加者：26名）

タイ・ベトナムへ経済ミッション団を派遣し、現地の貿易投資環境や裾野産業の現状について、調査及び情報収集を行いました。

企業単独では訪問できない公的機関の訪問や政府幹部との面談もあり、参加企業からは、今後のビジネスを検討するうえで大変役に立つと好評でした。

【平成28年度の活動の様子】



2. 活動状況 (4) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業

[平成29年度]

○国際経済等研究会を4回開催

H29/05/16 「世界最先端のものづくりと日本企業」（参加者：21名）

H29/08/03 「中国の一带一路構想」（参加者：19名）

H29/11/15 「安全保障貿易管理説明会」（参加者：17名）

H30/01/17 「台湾最新経済事情、ASEANにおける日台ビジネス連携」（参加者：35名）

○経済ミッション団の派遣（H30/02/04～08）（参加者：23名）

台湾へ経済ミッション団を派遣し、現地企業や政府機関の視察及び商談会を行いました。高雄市と台北市において開催した現地企業との商談会では、今後の取引につながる実りのある商談ができたという企業や、これまで付き合いのなかった企業との商談でいろいろな気づきを得たという企業もあり、視察と商談の組み合わせにより、より充実した経済ミッションとなりました。

【平成29年度の活動の様子】



II. 地域振興及び産業振興

事業名：⑪佐賀創生戦略研究会

事業責任者：全学教育機構 五十嵐勉

【事業の概要】

大学・自治体・NPO等による地方創生に関する取り組み状況や課題等についての情報交換会・学習会を通して、県内自治体等による地方創生総合戦略の推進と、大学が実施しているCOC +事業（地元就職率の向上と雇用の拡大・創出）との連携の強化を目指す事業。

【第Ⅲ期（平成27年度～29年度）の取組、成果等】

これまで、県内自治体による取り組み状況に関する意見交換会、地方創生戦略の分析・立案のためのITツール「REASUS」についての学習会を実施し、29年度は、明治維新150年の地域活性化戦略の参考とするために、「歴史を地域活性化に活かす」をテーマに東京農業大学生物産業学部の黒瀧秀久教授による講演「歴史を地域活性化に活かす-榎本武揚と北海道創生論」と佐賀県の肥前さが幕末維新博事務局の中島健二係長による県の取り組みに関する報告があり、上記テーマでの意見交換会を実施した。実践的な学生教育による歴史を現在に活かす必要性が議論された。

【チラシ】

第4回 佐賀創生戦略研究会

佐賀大学「佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業 文部科学省「COC+」（さが地方創生人材育成・活用プロジェクト）」連携事業

歴史を地域活性化に活かす
-明治維新150年と佐賀の地方創生・人材育成-

日時：平成30年3月14日（水）13時30分～16時
場所：佐賀大学理工学部8号館3階(308セミナー室)

第1部 基調講演（公開講演）

演者 東京農業大学生物産業学部・学部長 **黒瀧 秀久 教授** 島義勇も話題に登場

演題 **歴史を地域活性化に活かす -榎本武揚と北海道の地方創生論-**

プロフィール
専門：農業経済学/林業経済学
主な著書：五前藩における山林制度と木材流通構造（共著、北方新社、2005）
現代社会における産業経営のプロシティア（共著、学文社、2007）
榎本武揚と明治維新・非専断的近代化（共著、岩波ジュニア新書、2017）
地方創生・人材育成：東京農業大学「オホーツクものづくり・ビジネス創成塾」塾長
佐賀大学との連携
・佐賀大学大学院農学研究科「農業技術経営管理学（農業振興MOT）講座」との連携協定
・佐賀大学COC+（さが地方創生人材育成・活用プロジェクト）外部評議委員会・委員長

対象
研究会会員（一般参加歓迎）
定員60名
参加費無料

第2部 情報交換会

テーマ：**明治維新150年関連事業と地方創生・人材育成**
話題提供：佐賀県庁肥前さが幕末維新博事務局
「肥前さが幕末維新博覧会」事業の紹介
司会：五十嵐 勉（佐賀大学全学教育機構・教授）

佐賀創生戦略研究会事務局
国立大学法人 佐賀大学学術研究協力部 社会連携課
TEL.0952-28-8715 FAX.0952-28-8186

【基調講演資料】

第4回佐賀創生戦略研究会
歴史を地域活性化に活かす
～榎本武揚と北海道の地方創生論～

黒瀧 秀久
(東京農業大学、生物産業学部)

■榎本武揚から継承すべき視点

①国際交流の視点
榎太・千島交換条約の際に見ていた国という枠を超えた広い視点＝「越境広域間」交流の視点 → 環オホーツク海圏交流の平和的促進

②地域資源と“ものづくり”の視点
『蝦中詩』での「日本中に種々の製造所をつくりたきこと、山のようにこれあり候」と述べた榎本先生に倣い、地域資源の利活用とものづくりから産業振興を推進する視点

③「近代日本の万能人」として文理融合の視点
国際法（社会科学）から造船学、蒸気機関学、物理、化学、鉱物学、地質学といった自然科学まで精通し、文理融合によって日本近代化に貢献した「万能人」としての視点

④地球環境問題の視点
日本最初の公害問題「足尾銅毒事件」について、工業化の負の側面を被害者の立場に立って問題視した視点

島義勇と鍋島直正

■島義勇は札幌市の都市開発に関わり、「北海道開拓の父」と呼ばれる。佐賀の七賢人の一人。

■安政3年～4年（1856年～1857年）に藩主・直正の命で、箱館奉行堀利親の近習となり、蝦夷地と樺太を採検調査し、「入北記」という記録を残した。

■明治2年（1869年）6月6日、鍋島直正が蝦夷開拓総督を命ぜられ、島義勇らを開拓御用掛に登用した。7月13日には鍋島は初代開拓使長官に就任したが、蝦夷地へ赴任することなく、8月16日に若倉具甥と同じ大納言に転任した。財政基盤が弱かった新政府に代わり、旧幕府軍との戦いの慶賀を割って開拓費用に当て、諸藩に先んじて佐賀藩の民を移住させたほか、満州開拓、オーストラリアでの鉱山開発などを提言するなど、以後50年先に待ち受ける、外交、食料、資源などの問題を見通していた。

資料：島義勇
資料：鍋島直正

III. 情報化社会の構築

事業名：⑫佐賀デジタルコンテンツ推進事業

事業責任者：芸術地域デザイン学部 教授 中村 隆敏

【事業の概要】

佐賀県内で学生と市民が共に映像を中心にしたデジタルコンテンツを制作することで、地域振興、観光づくり、映像人材育成を図ることを目的とする。県内の専門教育機関、県内各地の商工部門や自治会が連携してセミナーや人材交流、制作体制、上映会をバックアップし、佐賀の若者映像文化拠点づくりを目指した。第Ⅲ期は、実際に佐賀の若者がデジタルコンテンツ作成におけるアウトプットとして、具体的なコンテンツ制作支援を行なった。その際、県内の自治体や企業との協働意識や地域をコンテンツ資源とする、より具体的なコンテキストデザインや課題発見・解決のマインドセットを活用し、単発イベントに終わらない持続的な活動と人材育成の基盤を強化していくこととした。

【第Ⅲ期（平成27年度～29年度）の主な取組】

◎ 佐賀大学コンテンツデザインコンテスト開催

全国から応募された作品の中から1次審査を通過した入選作が集まり、佐賀大学美術館における公開審査と展示が行われた。佐賀出身持永只仁のアニメーション展も開催された。

◎ 地域賢人アニメーション制作（新・江藤新平伝）

学生有志や社会人により佐賀七賢人の一人江藤新平アニメーションが完成し公開された。アニメーションは映像をゼロから作り上げるため、実写映像以上に作業が大変である。若者の感覚で佐賀のアマチュアがこのような本格的長編アニメーションを作成することは初めてである。

公式サイト <http://etoshinpei.ryubin.net>

◎ 学生による病院CM制作（8月～9月）

制作会社、代理店と共同による病院CMを作成。映像広告のセミナーで勉強し、クライアントのヒアリングとリサーチを重ね、シナリオを複数考えた。シナリオを映像化する際も、プロの方から撮影、照明、MA作業のアドバイスを頂き、サガテレビで放映された。

◎ 海外向けショートフィルム制作支援、リージョナルフィルム上映会（1月29日）

海外留学生向けに本学及び佐賀地域を紹介するショートフィルム「Secret Agents Go Abroad」を学生が制作し、完成記念上映を計画し、国内で活躍中の若手映画監督や映像クリエイターの地域を舞台にした作品を同時に上映した。

◎ 表現と技術の最前線を紹介するイベント「FRONTLINE」開催

コンテンツ創生を目指す全ての人々に対して、表現と技術の陶冶とディシプリンの契機とし、様々なジャンルの質的に高度な作品やデモリールの公開、ワークショップ、セミナー等を通して、参加者の交流や研鑽を育む契機となった。



コンテンツデザインコンテスト



江藤新平アニメーション



病院テレビCM制作



持永只仁展



地域フィルム上映会



FRONTLINE2017展

【成果等】

産学官におけるデジタルコンテンツの人材育成とアウトプットにおける支援を実際的に遂行していくことができた。また、29年度に完成した施設設備としてクリエイティブラーニングセンター内に設置されたメディアコンテンツ総合教育研究スタジオ等も活用することができた。持続可能な地域資源を活用したデジタルコンテンツの制作支援と発信、インバウンド戦略に基づく海外向け佐賀の観光コンテンツや、明治維新における佐賀の八賢人を主人公にした若者向けアニメーションの制作等、具体的な成果物も世に出すことができた。

また、本事業は若者のメディア芸術等、文化活動支援としての側面も持っており、芸術地域デザイン学部やデジタル表現プログラム参加学生を中心に、コンテンツ制作に関わる発信を上映会、展覧会、イベントを佐賀大学美術館やクリエイティブラーニングセンター及び県内各地で行うことにより、制作したコンテンツが文化活動として地域活性に繋がることを学ばせることもできた。

III. 情報化社会の構築

事業名：⑬地域ICT利活用モデル構築事業

事業責任者：全学教育機構 高崎光浩

【事業の概要】

本事業は、第Ⅱ期までは地域ICT利活用モデル構築事業（遠隔医療モデルプロジェクト）として、医療に特化した事業を推進してきました。第Ⅲ期からは6者協定全体事業の分野再構成により、「情報化社会の構築」という目標を達成するための事業に位置づけられました。

第Ⅱ期まで実施してきた医療分野におけるICT利活用に関する取り組みの継続・発展として、在宅ネットさがと連携した佐賀県における在宅ケア・医療の推進につながる活動と「手術ビデオを用いた遠隔カンファレンス（以下 ビデオカンファレンス）による研修医手術指導におけるコラボレーション機能」の改善を行いました。

佐賀県における在宅ケア・医療の推進

佐賀県は自宅死亡率が8%（2010年調査）で全国平均の12.6%に比べてとても低い状況です。住み慣れた場所で最後を迎えたいと希望する人は多いのですが、難しかろうと諦めている人も少なくないようです。在宅療養についてもっと知ってもらうことが不可欠という認識で在宅ネットさがと連携して普及活動を継続しています。主な活動としては、2ヶ月に一度開催している症例検討会、年に2回、8月と2月（関連する行事との関係で前後する場合があります）に開催している市民公開講座があります。また在宅医療・ケアに関する情報をわかりやすくまとめたガイドブックの発行やリーフレットの作成も行ってきました。現在ガイドブックの改訂作業を続けており、医療保険制度改定後に発行できるように準備を進めているところです。



市民公開講座チラシ（抜粋）
と症例検討会風景



手術ビデオカンファレンス

ビデオカンファレンスは、消化器外科の能城教授が中心となり、佐賀大学医学部附属病院、佐賀県医療センター好生館、唐津赤十字病院、祐愛会 織田病院（以上 佐賀県内中核医療機関）、及び高邦会高木病院の5施設で平成26年9月から開始、平成29年1月より雪の聖母会 聖マリア病院が加わり6施設で行っています。



遠隔動画コラボレーションシステムを用いた手術カンファレンス実施風景

実施回数は、2回（H26）、3回（H27）、1回（H28）、3回（H29）、1回（H30 3月現在）で今後も2～3ヶ月に一度の割合で継続していく予定です。開始当初、手術動画の再生コントロール（再生、一時停止、早送り等）と注目部分にマーキング等を行うアノテーション機能が佐賀大学からしかできませんでした。より活発なディスカッションができるように、各施設からの参加者もアノテーション機能が利用できる新しい遠隔動画コラボレーションシステムJoinViewを九州大学アジア遠隔医療開発センター、ユニゾシステムズ社（福岡市）と共同で開発しました。本システムの利点としてまずあげられるのは、本システムを利用する端末（PCやタブレット等）に特別なソフトウェア等の追加インストールが必要ないことです。セキュリティ対策の観点から施設内で使用する端末に新しいソフトウェアをインストールできない場合が増えていきますので、追加インストールが不要と言うことは利用できる機会を増やすのに有効です。それから、動画再生、停止、早送り、早戻しのスムーズな応答、画面へのアノテーション機能の充実が特筆すべき利点です。また、放送業界で用いられている技術を採用して大容量化したハイビジョン画質の動画ファイルを高速でサーバに送信できることも利点としてあげられます。

JoinViewは高精細動画を用いた多地点遠隔共同作業に適しており、医療分野以外でも利用のメリットが高いシステムであると認識しています。例えば、講義で用いる教材は担当教員が作成することが一般的ですが、eラーニングの教材（動画）となるとなかなか教員自身で作成するのは困難です。そこで教員がアイデアを出し、制作者が作成することになりますが、細かいニュアンスが伝わらず、教材としての質の担保が困難であることが少なくありません。そこで教材開発の過程でJoinViewを活用することにより、質の高い教材作成が効率よく行えるのではないかと期待しています。

また、5～6名のグループで動画制作を行う講義を開講していますが、編集作業は教室に集まって行う必要があります。JoinViewを用いれば、離れた場所から同時に動画を見ながら意見交換や、簡単な編集を行うことができますので、新しいスタイルの編集環境として試してみる価値があると考えています。

2. 活動状況 (4) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業

満足度を考慮した情報システムの導入支援に関する活動

ICT（情報通信技術）活用はどの分野においても「業務における情報システムの利用」とほぼ同じ文脈で用いられます。

業務に情報システムを導入する場合、既存のシステムだけで必要な機能が満たされることは少なく、業務に合わせて何らかのシステム開発が伴い、導入経費が必要となります。開発経費が高額になることも少なくありません。

しかしながら、高額な経費負担をして導入したとしてもそのシステムの満足度が低いシステムもあります。必要な機能が十分に満たされていないなど、費用対効果の観点から不満を感じる場合が多いと思われます。

仕様書は発注者がシステムに「求めるもの」を受注者に伝える大切な手段です。業務の流れをいかに正しく伝えられるかがシステム開発の第一歩といえます。

入札後受注業者が決まると開発が始まります。仕様書に基づき、詳細設計を行い具体的なソフトウェアとして情報システムが作られていきます。その開発過程で発注者と受注者の間で思い描いていることのずれを開発会議でどれだけ小さくできるか？も大切な観点です。

そこで、今期の事業において2つの情報システムの開発に仕様書策定から開発、運用開始まで支援を行ったので概要を報告します。

肝炎医療費助成システム

佐賀県は肝がんによる死亡率が全国最上位の状態が続いています。B型ウイルス性肝炎及びC型ウイルス性肝炎は、抗ウイルス治療（インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療）によって、その後の肝硬変、肝がん等の重篤な病態を防ぐことが可能な疾患ですが、この治療は月額医療費が高額となること、又は長期間に及ぶ治療によって累積の医療費が高額となるため、躊躇している患者さんも少なくありませんでした。そこで、早期治療の促進のため、この抗ウイルス治療に係る医療費を助成し、患者の医療機関へのアクセスを改善することにより、将来の肝硬変、肝がんの予防及び肝炎ウイルスの感染防止、ひいては国民の健康の保持、増進を図ることを目的として医療費の助成が行われています。

本システムは助成にかかる事務を総合的に処理するシステムですが、既存システムの契約期間が満了したこと、機能不足を改善するため佐賀県健康増進課とともに新規開発を行うこととなりました。

従来のシステムは、申請にかかる事務のうち、受付（入力、修正）処理、条件を指定した検索結果の一覧表（表示とCSV出力）作成機能、受給者証印刷機能、助成実績管理機能がシステムの機能として実装されていました。

肝炎医療費助成制度は、患者等からの申請を受け、専門家による審査会を経て認められた場合に受給者証が交付され、助成が受けられるという一連の流れがあります。また助成額も上限が決

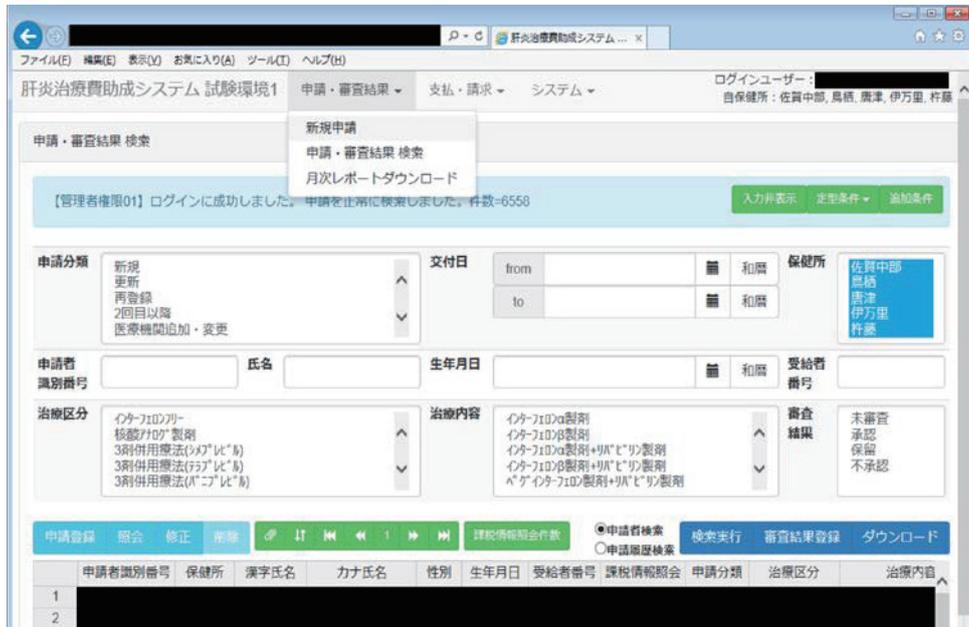
2. 活動状況 (4) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業

められているので、実績を個人ごとに管理することも必要です。

従来のシステムでは、審査会資料の作成機能がなく、出力されたCSVファイルなどから担当者が切り貼りして会議資料を手作業で作成しており、業務負担が大きかったため、新システムではその機能も追加して開発しました。その他の機能についても画面展開がわかりにくい部分等を改良しました。

さらに、蓄積されたデータを後で事業評価等に利用できるように、データベース仕様に関する情報も開発業者から入手しており、必要に応じて新しい機能開発に対応できるように考慮しています。

申請時に納税額に関する証明書を添付する必要がありますが、マイナンバーによる照会を同意した場合はそれを提出しなくてすむように統合宛名システムとの連携機能を現在開発中で、本年度中の稼働予定となっています。



肝炎助成システム

交通情報取得配信システム

通勤や通学等以外でバスを利用する際、バスの路線や時刻情報を得るためにはインターネットの交通情報検索システムを利用するか、バス事業者ごとに提供されているwebサイトを参照して入手するのが一般的です。

しかし、佐賀県内を運行中のバス事業者は（西鉄バスを除き）google等の検索システムに情報提供ができていないので利用したいと思っても必要な情報が入手しにくい現状があり、バス利用数低迷の一因となっていると考えられます。

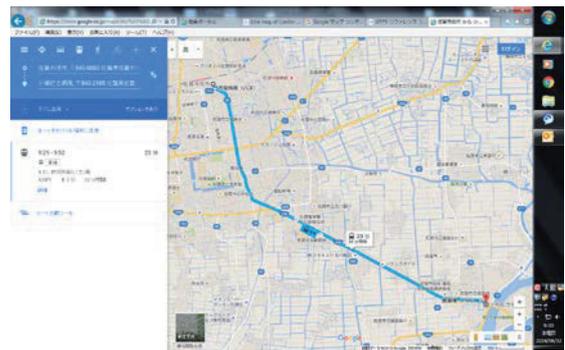
2. 活動状況 (4) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業

佐賀駅バスセンターは各方面への路線の起点となっていますが、出発時刻はそれぞれの乗り場に行かないと確認できません。飛行場の保安検査場前の掲示板のように全ての行き先の運行状況が一目で確認できると利便性が向上すると思われま

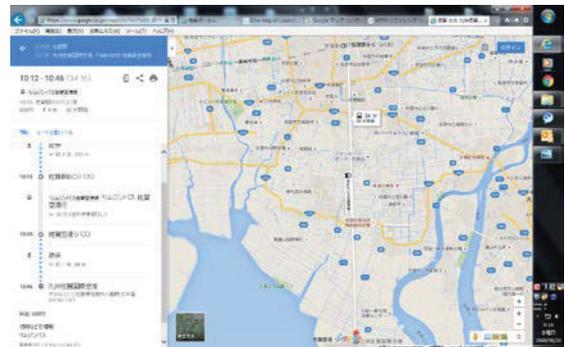
す。そこで、各バス事業者が所有する時刻表データ、バスロケーションシステムからの運行データ（導入中）を集約し目的に合わせた検索ができ、サイネージ等へ必要なデータを提供できるAPIを備えたデータベースシステムとして本システムを佐賀県地域交通課とともに開発することとなりました。

本システムは、バス事業者が自社で利用しているダイヤシステムから路線情報、時刻表情報、バス停情報を登録する機能、現在導入準備が進んでいるバスロケーションシステムから一定間隔で位置情報を取得して蓄積する機能、新しいバス停の設置や路線の新設、変更等の際に国土交通省に提出する際の申請書作成を支援する機能、サイネージ等に条件を指定してバスの運行情報を提供できるAPI、蓄積されたデータをオープンデータとして提供するAPIを備えています。申請書作成時は、地図上でアイコンを操作したり、線を引くなどしてわかりやすく操作できるように工夫されています。

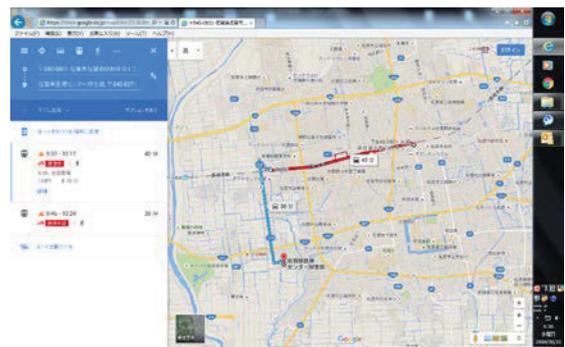
本システムは今後のシステム維持の観点からクラウドサーバ上に開発することとしました。通常の開発ではある程度システムができるまでは開発会議においては画面のスクリーンショットだけをみながら口頭で機能の確認が行われますが、クラウド上での開発であることとフレームワークLaravelによるMVC（Model-View-Controller）に基づいた開発を採用したため、機



(a) 西鉄バスは Google map transit に時刻表データや路線データが入っているため、ルート検索で表示される。



(b) 佐賀市営の空港リムジンバスは、ジョルダンから Google にデータ提供されているので、時刻はでてくるが、路線データがないので直線表示されている。

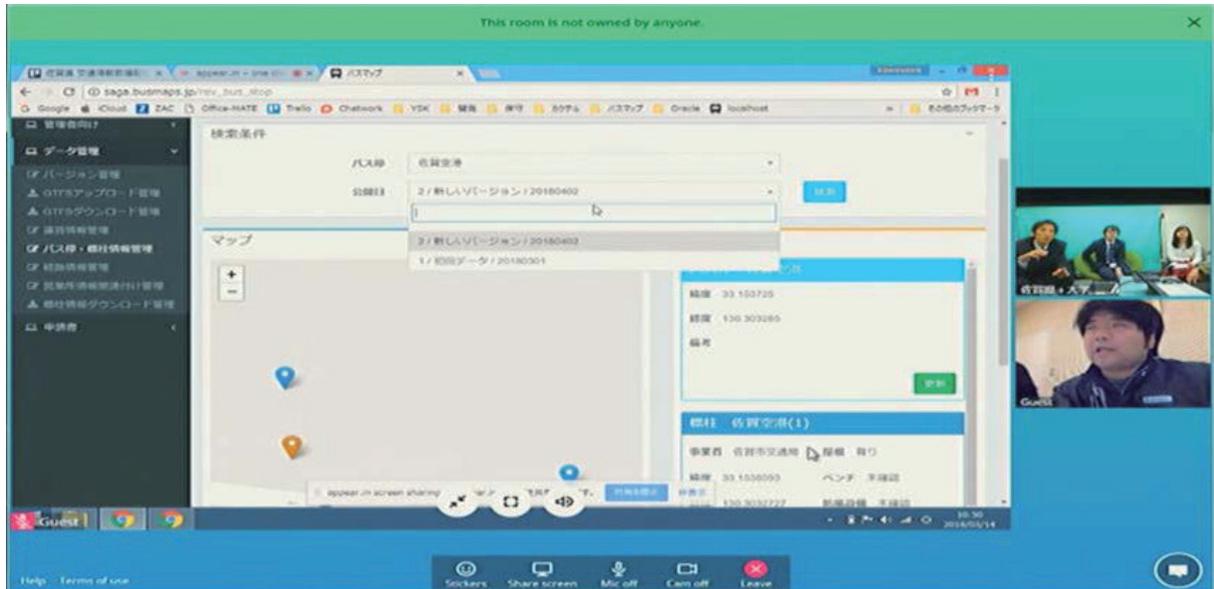


(c) 西鉄バス以外の普通の路線バスのデータは全く入っていないので、本来あるはずの医療センター好生館行きのバス（佐賀市営、祐徳）が表示されず、鍋島駅から徒歩で行くようになっている。

google 検索による佐賀県のバス情報表示例

2. 活動状況 (4) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業

能毎に実際のシステムをみながら開発会議が行えたため、具体的なイメージがつかみやすく想定した機能が実現できていない場合に担当者自身がそれを指摘することができたと思われま



google 検索による佐賀県のバス情報表示例

まとめ

情報化社会の構築を目標に各分野におけるICT利活用に関する取組を総合的に行いました。

ICT（情報通信技術）は多くの業務の効率化、正確な処理、安全性の向上等において貢献することができることは疑う余地はありません。

しかし、実際に導入された情報システムの満足度が低いのも事実であり、システムを使う側と作る側のコミュニケーションが十分でない場合にその傾向が強くなります。

発注者が機能（費用対効果を含む）に満足することは当然ですが、開発者側の採算・利益も重要な評価要素であることも認識しておく必要があるでしょう。

大学で情報分野の教育研究に携わる立場として、双方が納得できる情報システムの開発について継続的に協力していきたいと考えていますので、携わっておられる業務に情報システムが導入できないか、情報システムを共同開発したいなど遠慮なく相談していただければ幸いです。

2. 活動状況 (4) 佐賀県における産学官包括連携協定（通称：6者協定）事業

IV. 地域医療及び福祉の向上

事業名：⑭認知症総合サポート事業

事業責任者：堀川悦夫（医学部 認知神経心理学分野、附属病院 動作解析移動支援開発センター）

【事業の概要】

【事業のあらまし】

認知症の方やそのご家族の支援には、医療、介護、そして地域要因を連携・統合して支援していくことが必要であり、認知症に関する啓発活動、医療から介護への連携、認知症に対する実践的支援、そして認知症の方に関する支援のシステムや機器の開発などの、地域ぐるみの体制が必要である。

【第Ⅲ期（平成27年度～29年度）の取組】

【平成27年度の取組】

- ①高齢世代に関わる機会の多い金融機関の方を対象とし認知症サポーター養成講座を佐賀銀行与賀町支店で銀行員の方、同本店において顧客会である与賀朗会各位の参加を得た。
- ②超高齢社会を担う次世代に認知症の知識と理解が必要であり、早稲田佐賀高校においてサポーター養成講座を行い、高大連携として佐賀大学、そして医学部の紹介を含めて行った。
- ③高齢者の交通事故対策において運転可否判断が必要であるが、数量化の手法が未開発であるため、常時記録型ドライブレコーダでの測定と、データ解析のプログラム開発を行った。

【平成28年度の取組】

- ①認知機能低下高齢者の運転行動の数量化のために、注意機能や遂行機能の経時的変化を測定するために必要な繰り返し効果を軽減した神経心理学的検査の開発を行った。
- ②実際の運転行動評価のために有用な実車評価に関して、自動車学校教員による評価の数量化の手法とその報告法について改良を行った。
- ③佐賀県警と共同研究を行い交通事故発生率ワースト1脱却の啓発活動を行っている。
- ④江北町の民生委員を対象として、認知症サポーター養成講座を開講し、そのなかで交通事故防止について解説を行った。
- ⑤上記の活動のとりまとめを行い、その成果についてシンポジウムを開催し、各方面からのシンポジストによる講演によって、情報交換と市民への啓発活動を行った。



図1. 実車運転評価の数量化



図2. 江北町認知症サポーター養成講座

【平成29年度の取組】

- ①佐賀県の交通事故ワースト1対策に全国データとの比較が必要であるが、我が国最大の交通事故ビッグデータ（2,062万件以上）を有する、(公財)交通事故総合分析センター（ITARDA）の客員研究員として、全国大会で報告及びシンポジストとして協議を行った。
- ②脳卒中後遺症患者の運転復帰支援のために、運転リハビリテーションとして、自動車学校の協力を得て実車運転を5回に渡り行い、運転再開が可能となった。
- ③上記患者に多く見られる片麻痺、特に右麻痺の方は、ペダル・ハンドル操作に問題が生じ、その解決のため左足ブレーキと左手用スピナーノブでの習熟を計るため、自動車学校教習車への装置取り付けを支援し、当該患者の方の運転復帰とその準備に効果を上げている。
- ④高齢者の健康寿命延伸に障害となるフレイル対策の為に、健康教室を開催し、その測定、及び分析を行っている。(大町町、副島整形外科と共同で実施、及び武雄市と計画中)
- ⑤同様に転倒対策として、運動習慣形成と認知機能訓練の両方に効果のある、「またぎマス」の開発を、吉野ヶ里社協、西九州大学と共同で実施し、特許申請と製品化を予定している。

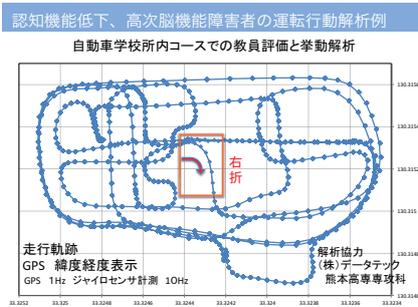


図3. 実車運転評価プログラム開発協力：熊本高専、データ・テック、NTT ドコモ、エルモ社 佐賀自動車教習所、大町自動車学校



図4. 他者運転評価尺度 日本版 フロリダ大学と共同開発 日本損害保険協会助成



図5. 転倒予防、認知機能訓練器 吉野ヶ里社協、西九州大と共同

【成果等】

- ①認知症の知識と支援への理解を深めるため、認知症サポーター養成講座を、これまでの2,000名を越える方に加え、今期はその範囲を更に拡大することが出来た。
- ②佐賀県の交通事故ワースト1脱却のための、データ解析を行い、日本全体のデータ分析を行うと共に、佐賀大学学生の自主的参加を得て、各地域でのハザードマップ作成など継続して行い引き続き交通事故防止の啓発を行っている。
- ③自動車学校や佐賀県指定自動車学校協会とのコラボレーションが進展し、運転者再教育や、運転リハビリテーションの開発を先進的に行うことができた。
- ④認知症の予防において効果がある高齢者の運動習慣形成を体力維持のための地域における活動を推進し、その間で得られたアイデアを特許化、製品化に至る開発を行うことができた。

【今後の課題】

本事業及び関連して開発が行われている、運転評価尺度（日本初）、先進的な実車運転評価のプログラムなどの成果を製品化して普及させ、より具体的な地域医療活動に貢献する。

IV. 地域医療及び福祉の向上

事業名：⑮前向き子育てプログラム「トリプルP」

事業責任者：大学院学校教育学研究科 日野 久美子

【事業の概要】

トリプルP（Positive Parenting Program；前向き子育てプログラム）は、子どもの行動や情緒に関する問題の予防と治療を目的として、良好な親子関係を築く方法や、適切な行動を促す方法等を学ぶものである。虐待予防としての有効性も国内外で報告されている。本事業では、トリプルPの普及によって子育て環境が一層充実することを願って、セミナーやグループワーク等を開催している。平成21年度より、佐賀大学を中心として、佐賀県、佐賀市、伊万里市、唐津市、武雄市、小城市、神埼市、鳥栖市と協働しながら取り組みを進めてきた。活動についてはFacebookでも紹介している。

<<https://m.facebook.com/triplep.saga/>（2018/2/15アクセス）>

【第Ⅲ期（平成27年度～29年度）の取組】

1. セミナー

子育てに関わる様々な方を対象として、各年1～2ヵ所でセミナーを開催した。市の保健師の協力を得て、アバンセ（佐賀市）、ほほえみ館（佐賀市）、伊万里市民センター（伊万里市）、桜楽館（小城市）を会場とした。3年間で100名を超える保護者、学校園の先生、施設職員等に子育てスキルを伝えた。

2. グループワーク

佐賀県総合福祉センター、佐賀市障がい福祉課、伊万里市健康づくり課、小城市健康増進課と協働して、就学前から小学生までの子どもをもつすべての親、または発達障害のある子どもの親を対象とするグループワークや個別ワークを開催した。民間の小児科病院やこども園の協力を得て、会場を借用したり、利用者の参加を促したりする連携にも取り組んだ。グループワークは3年間で12クール開催し、約80名が参加した。母親の参加が多かったが、父親のみ、あるいは夫婦での参加もあった。前向き子育てについてテキストとDVDを使って伝え、効果的な行動の褒め方や声かけの仕方を家庭で実践するよう促した。



グループワーク教材

3. 研究会

平成27年6月6日（土）～7日（日）に第1回トリプルPジャパン研究会（佐賀大会）を開催した。全国からトリプルPファシリテータや事業に関心のある方、約40名が参加した。行政、医療機関、民間等で実践されている取り組み事例や介入効果の報告があり、情報交換の場としても貴重な機会となった。

4. 各種研修会

佐賀県内の医療、福祉、教育等の専門機関で、トリプルPの理論や方法を伝える研修会を開催した。虐待予防につなげるために、子育て中の親をサポートする母子保健推進員を対象としたり、児童養護施設の職員を対象としたりする研修も行った。

【成果等】

参加者の感想をみると、子どもに関心をもつこと、穏やかに対応することの大切さを学び、家庭に持ち帰っていた。グループワークでは、子育てについて学び、励まし共感し合う仲間ができることによって、表情や会話が前向きに明るくなっていく様子がみられた。事後アンケートでは、「よく子どもを褒めましょうと助言されるが、『描写的に褒める』というスキルで助言されると、子育てに戸惑っている親には効果的だった。」「前向きな表現で子育てに臨むことを学び、否定的な言葉を子どもに向けている現実気づかされた。」等の感想があった。

6者協定事業としての協働開催による第一の成果は、県内各地でセミナーやグループワークを開催できたことである。佐賀市を拠点としている前向き子育て佐賀と佐賀大学との2者では、遠方の会場予約及び参加者募集等が困難であるが、市と協働することによって効率よく事業を進めることができた。また第二の成果として、市の保健師が事業に携わることによって、参加者のフォローアップが継続的に可能となった点を挙げるができる。しかしながら協働開催の場合、担当課ごとに対象者が限定されてしまったり、市内の居住者のみ対象であったり、平日のみ開催となったりするデメリットもある。引き続き、より多くの市町へ働きかけて、本事業の普及と発展に努めたいと考えている。



セミナー開催時の様子



子どもの行動を促すために参加者が作成した表

IV. 地域医療及び福祉の向上

事業名：⑩総合型地域スポーツクラブを拠点とした健康増進・スポーツ振興事業

事業責任者：教育学部 井上伸一

【事業の概要】

本事業は、佐賀大学を拠点とし、NPO法人スポーツフォアオールや行政と協働して総合型地域スポーツクラブを展開しています。中心となる活動は中高齢者を対象とした健康教室です。これは2004年から佐賀大学体育館で、春と秋の年間2クール（週1回2時間、1クール3ヶ月）おこなわれ、毎回地域住民が多数参加する大規模な地域貢献事業となっています。また子どもを対象とした各種スポーツ教室も実施しています。野球教室は主に中学生を対象として、サッカー教室は小学生を対象として週4回の活動を年間を通して実施しています。柔道教室、バレーボール教室は月に2回程度活動しています。また発達障害児運動教室は障害を持つ小学生を対象に、スポーツやレクリエーションを通して身体能力の向上やコミュニケーション能力の向上を目的としておこなわれるもので、月に2回程度開催しています。

【第Ⅲ期（平成27年度～29年度）の取組】

平成27年度

- ・中高齢者のための健康教室（第22回、第23回教室）
- ・野球教室
- ・発達障害児運動教室
- ・テニス教室
- ・サッカー教室

平成28年度

- ・中高齢者のための健康教室（第24回、第25回教室）
- ・野球教室
- ・発達障害児運動教室
- ・柔道教室
- ・サッカー教室

平成29年度

- ・中高齢者のための健康教室（第26回、第27回教室）
- ・野球教室
- ・発達障害児運動教室
- ・柔道教室
- ・サッカー教室
- ・バレーボール教室

【成果等】

中高齢者のための健康教室では毎回150名以上の地域の方が参加する大規模な事業に発展している。第Ⅲ期ではのべ1000名近い方が毎週佐賀大学に通ったことになる。

骨密度計、体組成計、筋力測定器等、佐賀大学が保有する高度な測定機器によりトレーニング効果を評価できること、大学教員による専門的なトレーニングや講義が受けられることが、好評を得ている理由としてあげられる。また教室では実習やボランティアとして、50～70名の学生がトレーニング指導やレクリエーションをおこなっているが、学生との交流が参加者にとって当該事業の最大の魅力となっていることがアンケート調査で明らかとなっている。それぞれのクールの前後に体組成や体力測定を実施し、トレーニング効果を検証しているが、多くの参加者において測定値が向上しており、教室の効果が実証されている。

スポーツ教室では、年間200名、第Ⅲ期中に600名近い子どもたちがボランティア学生とともに活動している。大学教員、あるいはそれぞれの競技を専門とする大学生による専門的な指導により、高度な運動スキルを身につけ、高校や大学でも活躍する選手を輩出している。



健康教室全体写真



学生とのレクリエーション



サッカー教室の様子



バレーボール教室の様子

(5) 公開講座の実施について

本学では、毎年度、教育・研究の成果等を広く地域社会に公開し、生涯学習に対する社会及び市民の多様なニーズに応えることを目的に佐賀大学公開講座を開講しております。

また、社会貢献・地域貢献の観点から、地域のニーズを踏まえ、自治体からの提案等を受けて、自治体との地域連携型の公開講座も開講しております。

今年度のアンケートの結果も昨年度同様、受講者の評価の概ね高く、非常に好評な講座が多かったようです。

特に「みんなの大学」、「ゆっつら～と街角大学」、「プログラミングを楽しもう」及び「機械工作実習」は、座学だけでなく、体験型、実践型の内容が盛り込まれていて人気の高い講座でした。

自治体との協賛等による講座も、参加者の関心が高く、老若男女、様々な年代の方に興味を持っていただく機会となりました。（「消費生活講座～磨こう！あなたの消費者力」、及び「男女がのびのびと暮らせるまちづくりを考えるⅦ」ほか）

今後とも、自治体との連携を図り、学術的な側面からも興味深いアプローチを行い、テーマに沿った形でわかりやすい講座を開講していきたいと考えます。

これからも、様々な市民の皆様の声を反映できるような公開講座の実施に努めていきます。



「消費生活講座～磨こう！あなたの消費者力～」の様子



「男女がのびのびと暮らせるまちづくりを考えるⅦ」の様子



「プログラミングを楽しもう」の様子

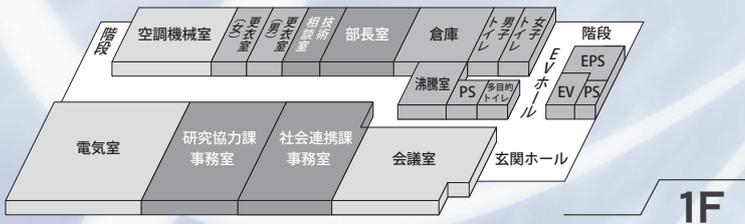
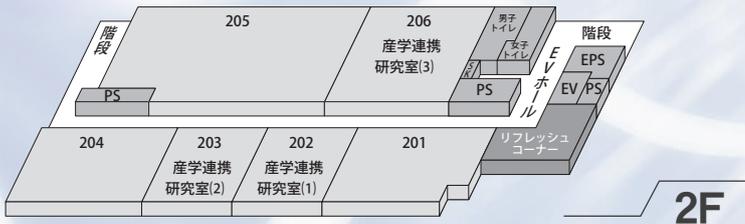


「機械工作実習」の様子

(平成29年度に開講した講座)

講座名称	開催期間	受講者数	開催場所
佐賀大学有田キャンパス公開講座	H29. 6 ~ H30. 3	延べ 111	佐賀大学 (有田キャンパス)
みんなの大学 (月曜クラス、水曜クラス、木曜クラス)	H29. 5 ~ H29.12	207	佐賀大学 (本庄キャンパス)
病気と健康	H29. 6 ~ H30. 3	延べ 925	佐賀大学 (鍋島キャンパス) 他
都市の防災・減災	H29. 7 ~ H29. 7	14	佐賀大学 (本庄キャンパス)
医工学入門：現代の医療を支える工学技術	H29. 8 ~ H29. 8	14	佐賀大学 (本庄キャンパス)
機械工作実習～初心者編～	H29. 9 ~ H29.11	10	佐賀大学 (本庄キャンパス)
安全・安心なサツマイモを収穫してみよう！	H29.10 ~ H29.10	9	佐賀大学農学部附属アグリ創生教育研究センター
プログラミングを楽しもう	H29.10 ~ H29.11	9	佐賀大学 (本庄キャンパス)
ゆっつら～と街角大学	H29. 5 ~ H29.12	78	ゆっつら～と館 (佐賀大学サテライト)
日本語の教え方	H29.10 ~ H29.12	9	佐賀大学 (本庄キャンパス)
DNA の世界	H29. 7 ~ H29. 8	25	佐賀大学 (鍋島キャンパス)
" 佐賀学のススメ ―佐賀の歴史文化を学ぶ―"	H29. 9 ~ H30. 2	28	佐賀大学 (本庄キャンパス) 他
" 消費生活講座 ～磨こう！あなたの消費者力～ "	H29. 8 ~ H29. 9	延べ 226	佐賀市立図書館
人権ふれあい学級	H27. 8 ~ H27. 9	延べ 333	アバンセ
" 私が教えたい佐賀の歴史と文化 100 分集中講座 明治維新と佐賀藩 "	H29.10 ~ H29.12	延べ 263	佐賀市立図書館
" これぞ！あなたが生きる道 ～地域ささえあい活動編Ⅱ～ "	H29.11 ~ H29.12	42	佐賀大学 (本庄キャンパス)
男女がのびのびと暮らせるまちづくりを考えるⅦ	H29. 7 ~ H29.11	67	武雄市役所 他
私が教えたい佐賀の歴史と文化 100 分集中講義	H29.10 ~ H29.11	延べ 75	有田町生涯学習センター

3. 施設の概要



国立大学法人 佐賀大学本庄キャンパス

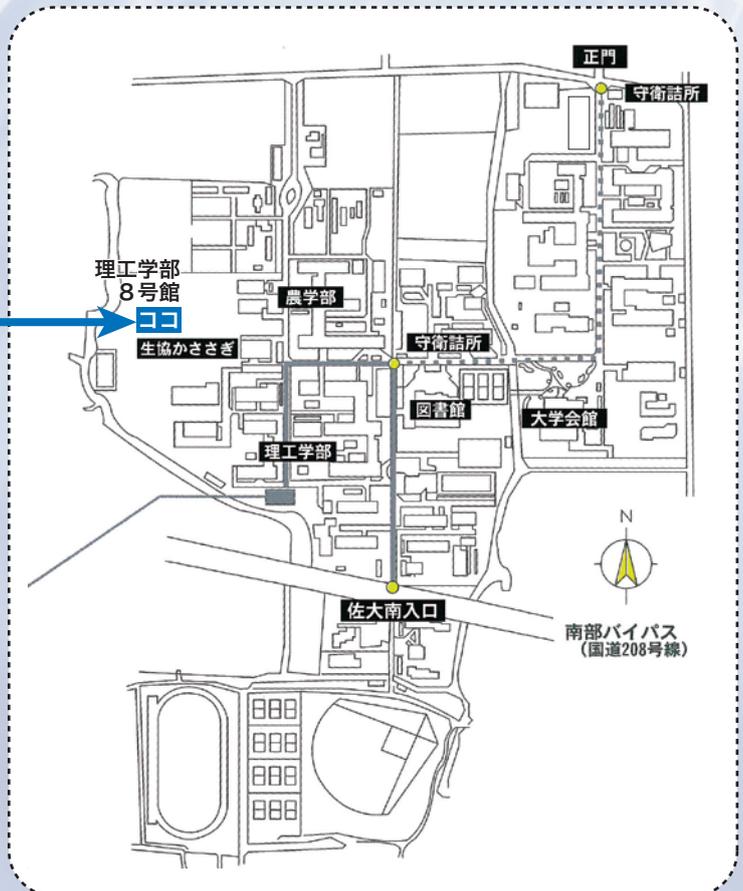
佐賀駅から車で約15分

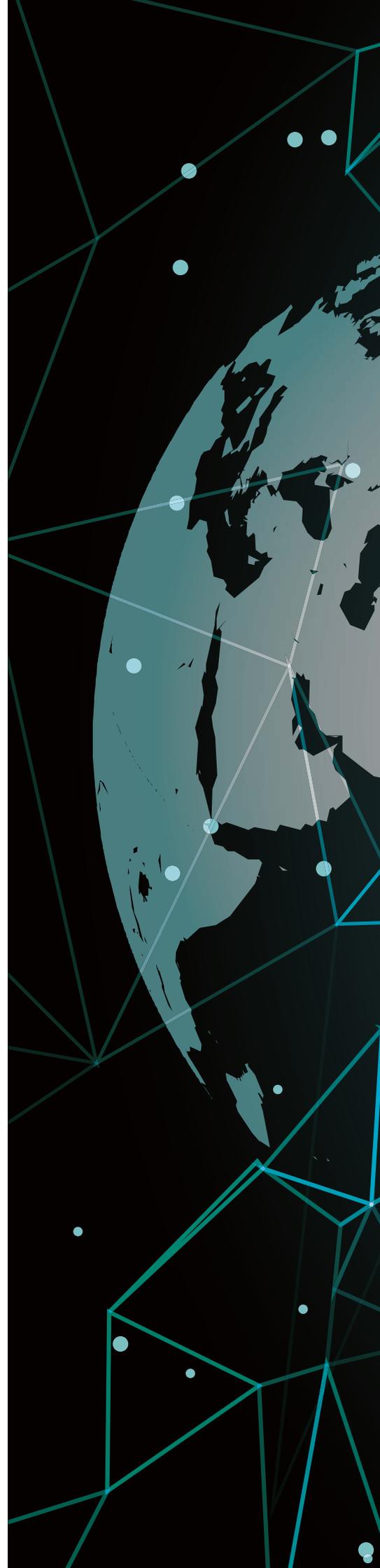
アクセス・お問い合わせ

国立大学法人 佐賀大学
リージョナル・イノベーションセンター

〒840-8502
佐賀県佐賀市本庄町1番地
TEL 0952-28-8416(事務局)
FAX 0952-28-8186

URL <http://www.suric.saga-u.ac.jp/index.html>
E-MAIL suric@ml.cc.saga-u.ac.jp





佐賀大学リージョナル・イノベーションセンター

佐賀大学学術研究協力部社会連携課

〒840-8502 佐賀県佐賀市本庄町1

TEL0952-28-8416 FAX952-28-8186

<http://www.suric.saga-u.ac.jp/index.html>